

AICHI STEEL

愛知製鋼レポート2018

AICHI STEEL REPORT 2018



経営理念

国際的視野に立ち、活力に溢れ、信頼される企業体質をもとに、魅力ある商品を提供することによって社会に貢献する。

1. 研究と創造につとめ、常に時流に先んずる。
2. 相互の信頼と理解のもとに、一致協力する。
3. 責任ある判断と行動のもとに、常に最善を尽くす。

CSR 基本理念

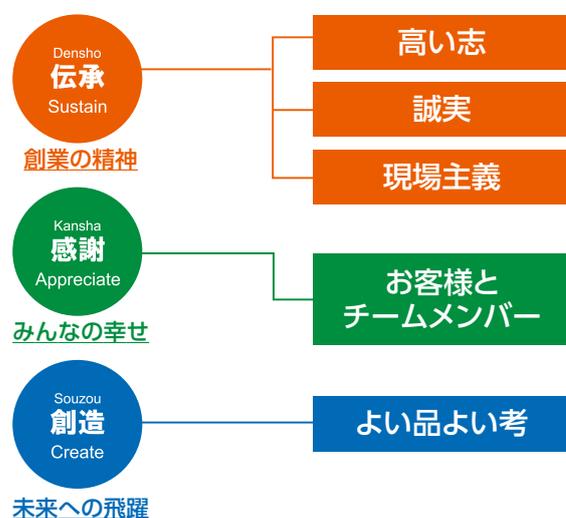
健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる。

CSRビジョン(私たちのありたい姿)

お客様はもとより、全てのステークホルダーから厚い信頼と満足を得られている。

社員はオープン&フェアでチャレンジ精神あふれる企業風土を育んでいる。

Aichi Way (アイチグループ全社員が持つべき共通の価値観・行動規範)



編集方針

「愛知製鋼レポート2018」は、愛知製鋼およびアイチグループの2017年度の取り組みについて、多くのステークホルダーからのご理解をいただくため、具体例を交えて開示するとともに、目標が未達成だった項目については、その要因と今後の対策をできる限り掲載するものです。

今年度は、新たに策定した2020年度中期経営計画に基づいたありたい姿実現のための成長戦略および当社が社会にどのような価値をどのように提供していくのかについてわかりやすくお伝えすることに主眼をおいて制作いたしました。

誌面づくりに関しては、従来と同じくユニバーサルデザイン^{*1}に配慮したUDフォント^{*2}を採用するほか、色使いや掲載ボリューム、文字サイズなどに配慮し、より読みやすいものとなるよう制作しました。

^{*1} 年齢・性別や障がいに関係なく、あらゆる人が商品・サービス・住居・施設を快適に利用できるように配慮されたデザイン。

^{*2} 「ユニバーサルデザイン」のコンセプトに基づいた文字デザイン。

対象読者

本報告書は、お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、そして社員・関係会社の皆様を主な読者として想定しています。

期間・範囲

本報告書は、基本的に2017年度(2017年4月～2018年3月)におけるアイチグループの活動を対象としておりますが、必要に応じて一部対象期間外の内容も紹介しています。

【見直しに関する記述についての注意事項】

本レポートのうち業績見直し等は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであり、内在する不確実性および今後の事業運営や内外の情報変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が目標と大きく異なる結果となる可能性があります。

報告メディアについて

冊子とWEBそれぞれのメディアの特性を活かしたレポートリングを行っています。冊子版では重要性の高い、または社会からの関心の高い項目に絞って、読みやすかつ分かりやすく紹介しています。またWEB版ではCSRなどの取り組み全体を網羅的に掲載しています。



参考にしたガイドライン

GRIスタンダード
ISO26000(組織の社会的責任)

WEBでの情報掲載



WEBマークのある項目については、
数値データなど更に詳細な情報を掲載しています。

<https://www.aichi-steel.co.jp/csr/index.html>

CONTENTS	経営理念／編集方針	1
	愛知製鋼と社会との関わり	3
	Top Commitment	5
	価値創造モデル	9
	2020年度中期経営計画	11
	特集1:カンパニー制が始動	13
	特集2:愛知製鋼の働き方改革	19
	特集3:次世代に向けた取り組み	21
	財務・非財務ハイライト	23
	CSRマネジメント	25
	重要課題1 グローバルでのコンプライアンス意識の向上と持続可能な企業体質の強化	27
	重要課題2 すべての社員がより安全で働きやすい環境づくりの促進	31
	重要課題3 安心・安全でグローバルに新しい価値を与える競争力に優れた製品の提供	33
	重要課題4 地域コミュニティとの関係強化と積極的な社会貢献	35
	重要課題5 地球環境と調和したモノづくりにむけた取り組みの強化	37
	重要課題6 安定的・持続的成長を支える強固な財務基盤の確立	39
	第三者意見	41
	会社概要	42

アイチグループは、素材の限りない可能性を追求し、新しい価値の創造に取り組んでいます。

人々の快適な暮らしを支えるため、お客様のニーズにマッチした製品の提供を通じて暮らしに身近なあらゆるところで社会に貢献しています。

畑・菜園



歴史的建造物

近代的ビルだけでなく、歴史的遺産にも愛知製鋼の技術が活かされています。



木造の五重塔の耐震補強

医療

〈歯科〉

愛知製鋼が世界に先駆けて開発した、磁力で入れ歯を固定するアタッチメント。世界中で愛用されています。



歯科用磁性アタッチメント

〈MRI〉

非磁性であるステンレスの特性を生かし、MRI機器の内部にも使用されています。



ビル

安全第一

駅

空港

農業・緑化

鉄イオンの働きで植物の光合成を促進。植物の成長に必要な鉄イオンを安定供給します。

鉄力あぐり[®] シリーズ



家庭園芸用



農業用



ビル・店舗

意匠性や耐食性に優れたステンレス鋼は幅広い用途に使用されており、ビルの外観やコンクリート構造物の長寿命化にも貢献しています。



ステンレス鉄筋コンクリートバー「SUSCO」[®]



玄関庇・カーテンウォール

PC・スマートウォッチ

小型化・高機能化する情報端末製品の進化を支えています。



スマートウォッチ用電子コンパス



高感度MIセンサ

駅・空港

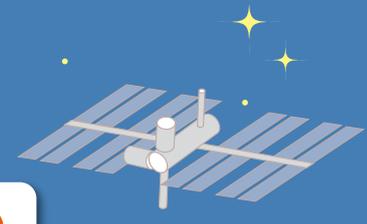
多くの方が利用する駅や空港などにもステンレス鋼が使用されています。



駅スカイウォーク



手すり



自動車

クルマの低燃費化や高性能化に貢献しています。



【鍛造品】



クランクシャフト



ディファレンシャルリングギヤ



カウンタドリブングイヤ



CVTシャフト

【電磁品】

マグファイン®シートモータ

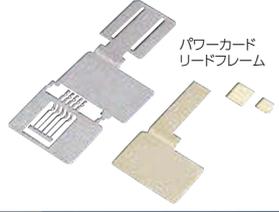


ハイブリッド車(HV・PHV)

環境貢献度の高い自動車の電気化・電子化を支えています。



コールドプレート



パワーカードリードフレーム

燃料電池車(FCV)

水素ステーション

水素社会に向け、燃料電池車や水素ステーション機器の安全性・信頼性に貢献しています。



水素ステーション

トンネル

耐久性や高温特性などが重要視されるトンネル内構造物にも、ステンレス鋼が採用されています。



消火設備取り付け金具



建設機械

強度や耐久性が求められる建設機械などの部品にも使用されています。



道路

製鋼副産物であるスラグは、環境負荷を低減させるリサイクル材として路盤材に活用されています。



エネルギー

強度や耐久性が求められる貯蔵タンク、ダム、風力発電などのエネルギー関係でも活躍しています。



ダム



ガスタンク (写真提供:東邦ガス株)

船舶・水門・橋梁・プラント

サビに強い特性を活かし、ダムや水門、さらにはプラントなどでも活躍しています。



船舶用プロペラ軸



水門



橋梁

スマート社会に
素材で貢献する
New AICHI STEELを
めざして

代表取締役社長 藤岡 高広

Part 1.

大きな変革期を迎えた現代社会にあって

大変革期における経営の基本的な考え方

自動車業界の100年に一度といわれるパラダイムシフトの進展に代表されるように、スマート社会に向けて世の中は急速に変化しています。特に自動車の電動化の進展は、当社の主力製品である特殊鋼の需要という面では逆風となることは確実です。

しかし、どのような時代になっても、当社は価値創造モデルに示すように「環境」「社会」「ガバナンス」の視点をベースに取り巻く課題にしなやかに適応し、社会に価値を提供し続け、年輪的な成長を果たしていきたいと考えます。

新中期経営計画の策定

このような考えのもとに、2040年の環境を見据えてめざす姿を描くことで、グループ全社員が実現へのベクトルを合わせ、揺るぎないグループ経営基盤を確立するため「2020年度中期経営計画」を策定しました。

この新中計では「もっといい製品づくり」「もっといい構えづくり」「社員が幸せな会社づくり」をめざす姿とし、以下の重点施策を進めることとしました。

すなわち、コンプライアンス／ガバナンスをベースとして、「安全→品質→生産→原価」の順序をしっかり守り経営基盤を強靱なものにすること、2040年を見据えスマート社会へ新たな商品・サービスを提供していくための種まきを加速させていくこと、当面足元で需要旺盛な既存ビジネスにより着実に収益をあげていくことです。



◀ 中期経営計画の重点施策

素材でスマート社会に貢献

2040年には持続的に地球環境を維持していくために不可欠なEV化・FCV化の進展は必至で、モーター・電池の需要が大幅に増加します。また、より安全・安心な社会づくりに貢献する自動運転の普及にともなうセンシング技術の高度化、水素社会の広がりによるステンレス用途の拡大など、すでに当社が着手している多くのプロジェクトが、具体的な形になって花開いてくるものと考えています。

私はかねてより鉄を中心とした“素材”という観点から、どうしたら社会に役立てるだろうと考えてきましたが、スマート社会の到来によって、様々な分野において当社の技術力が必要とされビジネスチャンスが生まれてくると確信しています。この考えのもと、新たなビジネス創出に向けた研究・開発のスピードを加速させるため、2018年1月に「未来創生開発部」を新設しました。開発アイテムについては、社会への貢献度や経営へのインパクトが大きく社員が夢を持って取り組めるものを選定し、当社の高い素材技術をベースに、新ビジネスへの発展が可能な分野に重点的に取り組みます。これを収益へと結びつけるためには、やはり高い技術力を持つことが大切です。現在、自動運転支援システムについては、18年2月に出資した先進モビリティ株式会社殿と共に進めています。先進的な会社と一緒に仕事をする中で揉まれて、技術力を更に高め、当社の存在感をさらに発揮していくものと期待しています。創業者の豊田喜一郎が、特殊鋼で日本初の国産車づくりに貢献しようと高い志で臨んだように、我々もトヨタグループ唯一の素材メーカーとしてのプライドを持ち、スマート社会の実現に素材の力で貢献していきたいと思えます。

Part 2.

足元の課題にも着実に対応していく

生産量の増強とコスト競争力強化

足元の課題としては、原材料やエネルギーコストが増加傾向にある中で、**いかにしてコスト競争力を高めていくか**、そして2020年頃までは着実に増えたと見ている旺盛な需要に、**いかにおこたえしていくか**の二点です。

鋼カンパニーでは従来から計画的に取り組んでいる4Sリエンジニアリング^{※1}を確実に進め効果を出していくことと並行して、現在の旺盛な受注に対応するため、いかに増産するかをカンパニー一丸となって知恵を絞っています。鍛カンパニーでは、次世代車を含めてグローバルで高い需要拡大が見込まれるギヤ製品の競争力強化を図るべく、将来のグローバル展開も見据えた新工法によるローリングミルラインを建設中です。

スマートカンパニーでは、高いシェアを誇る放熱部品（HV・EV向けパワーカードリードフレーム）の生産能力増強とBCM・BAP^{※2}対応のため二拠点体制とすべく、岐阜工場に新生産棟を建設し、今年10月の稼働を目標に進捗中です。

新しい技術で高付加価値を提供

今後、既存ビジネスの収益を拡大していく中で大きなポイントとなるのは、やはり**高付加価値化**です。例えば鍛造後に冷間鍛造・加工までを当社で行うとか、磁石であればロータアッシー化するなど付加価値を付けた**仕事の仕方**をすることで、お客様により喜んでいただけるものと思います。そのための準備も既に始めています。

※1 4Sリエンジニアリング:生産性向上と省エネルギー化を目的にSimple・Slim・Short・Straightをめざした生産プロセス改革

※2 BAP:Backup Action Planの略
設備故障等で生産が不可能になる場合に備えて、代替生産を可能にする設備や手順、予備部品等をあらかじめ確保すること。

Part 3.

New AICHI STEEL への変革

今こそ振り子を大きく振ろう

1.8事故[※]、新本館完成を契機に、当社は「**変わる・変える**」をキーワードに、New AICHI STEELへの変革を進めています。

私は常日頃、「振り子」を持ち歩いています。1.8事故から設備が復旧した際、この教訓を片時たりとも忘れないためにと、最初の圧延で抽出された第1号の鋼材で文鎖を作り基幹職社員に配りました。これにチェーンを付けて振り子を作り、今、私は社員がより大きな振幅で物事を考えられるようにと、この振り子に例えて「**振り子を大きく振ろう**」と伝えています。

時代が大きく変わろうとしている中で、小さな振幅のままでは、従来のやり方を超えることはできません。これまでとは全く違った視点で物事をとらえ、現状をプレ

イクスルーし思い切って変えてみる。**一人ひとりの意識改革**がこれからの愛知製鋼を変え、強くしていきます。「**振り過ぎたら戻せばいい**」というくらいの気持ちで仕事に向き合うことが大切なのです。

※1.8事故:2016年1月8日に知多工場 第2棒鋼工場で発生した爆発事故





働き方を「変える」取り組み

働き方改革にも力を入れています。まずは私自身がリーダーとして、基幹職に対して基本的な考え方を教育し、業務遂行のPDCAの中でどんなコミュニケーションで部下と接すれば、イキイキとした職場や働き方改革につながるのかを示唆しました。また女性活躍にも注力しており、全国的な発表会の場で女性QCサークルが表彰されるなど、今や当社の成長に欠かせない重要な戦力です。家庭を持つ社員がより働きやすいようにと在宅勤務制度の導入や企業内託児室の設置準備もすすめています。また、来年11月頃にはコンビニエンスストアやレストランなどを備えた厚生会館も完成しますし、社員から見て「会社が変わったな」と思えるようにしていきたいと思っています。「会社が変わった」と思えば、「自分も変わらなければいけない」と思うでしょうし、それが社員の笑顔へとつながっていけばよいと思います。

Aichi Wayの策定

新しい時代へ対応すべく「変わる・変える」取り組みを進める一方で、当社には豊田喜一郎の創業の精神をはじめとして継承すべき価値観もあります。喜一郎の「高

い志」をはじめ、拡大していくグローバルオペレーションの中でもアイチグループ全体が共通の価値観・行動規範を持つべきだという信念に基づき、社員にとって分かりやすく、心のよりどころとなるものをみんなで作ろうと、新たに「Aichi Way」を策定しました。国籍や地域を問わず、仕事において物事を考える時、実際に行動に移す時の普遍的な精神的支柱を明文化したものです。

この「Aichi Way」も「振り子」も、常にトップマネジメントが言い続けることが風土改革につながると考えています。

仕組みやルールばかりを増やすのではなく、考え方を浸透させることが風土改革になるということで、「Aichi Way」の果たす役割は非常に大きいと思っています。

New AICHI STEEL 実現に向けて

以上のような取り組みによって、私はこれからもステークホルダーの方々とのコミュニケーションを大切にしながら、原点である“素材”で新しい社会に貢献するとともに、社員皆がイキイキと働けるような会社づくりをめざしてまいります。

取り巻く環境が大きく変わっていく中でも、守っていくべき創業時の精神、「よきクルマは、よきハガネから。」を支えに、事業活動を通じて社会の課題を解決し、めざす姿を実現してまいります。

当社が創業以来培ってきた「素材」にかかわる強みをそれぞれの事業領域で発展させることにより、Aichi Wayの精神をもつ全社員が常に社会に価値を提供し続け、「素材で新たなスマート社会を共創」する形を具現化していきます。

アイデンティティ

強み

愛知製鋼のルーツ・DNA

- クルマづくりに必要な特殊鋼(ハガネ)を製造するために誕生
- クルマの基本性能を支える、トヨタグループ唯一の素材メーカー

ミッション(使命)

【創業時】
「よきクルマは、よきハガネから。」

【現代】
「よき社会は、よき素材から。」

【次代】

「素材で新たな
スマート社会を共創」

社会・環境の変化

- 温暖化、大気汚染
- 都市化、高齢化
- 情報化、知能化
- クルマの変化
- 自動化、無人化

体制・ヒト

- カンパニーとコーポレートオフィスで組成された事業組織
- 持続的成長を支える多様な人材と育成制度

開発力・モノづくり力

- 創業時から受け継がれた素材開発力
- ハガネづくりから派生した磁石・センサ技術
- トヨタグループで培われた高品質・安定的なモノづくり力

ネットワーク・コーポレーション

- グローバルな生産・販売拠点
- 強固なサプライチェーン
- 未来を見据えた事業・技術提携

財務基盤

- 健全・強固な財務基盤
- 多様な資金調達ルート
- 資金効率性の高いキャッシュフロー

既存事業

鋼(ハガネ)
カンパニー



特殊鋼条鋼

強みの更

新ビジネスへの布石

電池



EV

社会の変化

年輪的成長を支える経営基盤

Aichi Way

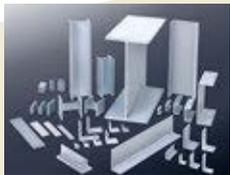
素材で新たなスマート社会を共創

ビジネス展開

社会に提供する価値

鍛(キタエル)
カンパニー

スマート
カンパニー



ステンレス鋼/チタン



鍛造品



電磁品

なる発揮と発想転換で提供価値拡大へ



電子部品



HV・EV・FCV

モーター・
磁石



EV

スマート交通
システム



自動運転

先端機能
材料



髪の毛 アモルフィスワイヤ
(直径0.15mm) (直径0.02mm)

医療・センシング

環境・
エネルギー



地球環境・
農業・バイオ

ニーズを睨みながら、新たな価値提供へ

- ESG経営(環境/社会/ガバナンス)
- リスクマネジメント/コンプライアンス
- 優先順位(安全、品質、生産、原価)
- 社員の幸せ、成長

Densho
伝承
Sustain

Kansha
感謝
Appreciate

Souzou
創造
Create

安全・便利な モビリティライフを支える

- 自動運転支援
- 「走る・曲がる・止まる」を支える
高強度、高機能素材
- 電動化
(EV/FCV) 対応



人と地球の健康を守る

- 医療機器
- 車の電動化(EV/FCV) 対応による
CO₂低減
- 車の軽量化につながる高強度、高
機能素材によるCO₂低減
- 土壌改質、緑化



ワクワクする未来を創る

- 高意匠性、メンテナンスフリー
ステンレス
- 航空宇宙、海洋、地底開発・・・
人々の夢を実現するための
素材開発



2020年度

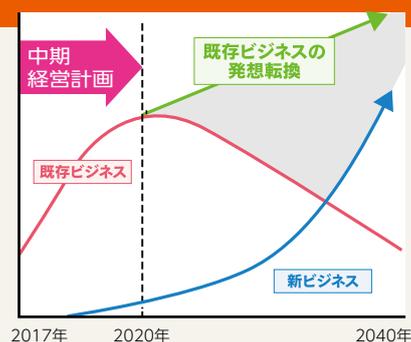
中期経営計画を策定

当社は、2017年度から2020年度までを対象とした「中期経営計画」を策定しました。「もっといい製品づくり」「もっといい構えづくり」「社員が幸せな会社づくり」をめざし、本計画を経営の中心に据えて着実な実行を

図るとともに、グローバル経営基盤強化をいっそう進めることで、「存在価値ある企業集団」として年輪的成長を実現してまいります。

策定の背景

- 世界的なEV・FCVなどの次世代車への加速度的な展開、自動運転・カーシェアリングの発展など、スマート社会の到来
- 当社を取り巻く環境が大きく変わっている中でも、“素材業のDNA”を活かした年輪的成長
- 将来を見据えてめざす姿を示し、その実現に向けてグループ全員がベクトルを合わせ、揺るぎない連結経営基盤を確立する必要性



2020年度 経営目標

連結売上高 **2,500億円**
(2017年度 2,362億円)

連結営業利益 **200億円**
(営業利益率:8%) (2017年度 118億円)

基本方針

1
地域/地球環境保全、安心と安全で全てのステークホルダーに貢献

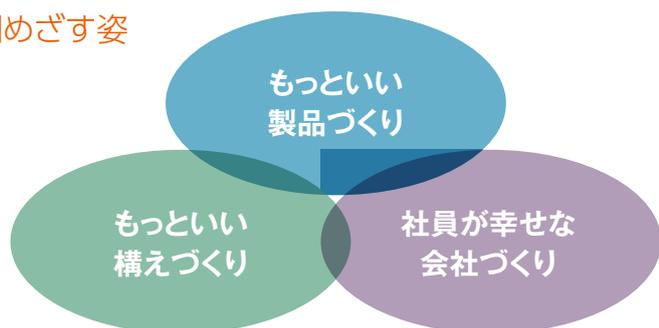
2
多様なニーズに応える技術開発・市場開拓とモノづくりの進化

3
絶えず環境変化に打ち克つ、しなやかな連結収益/財務基盤

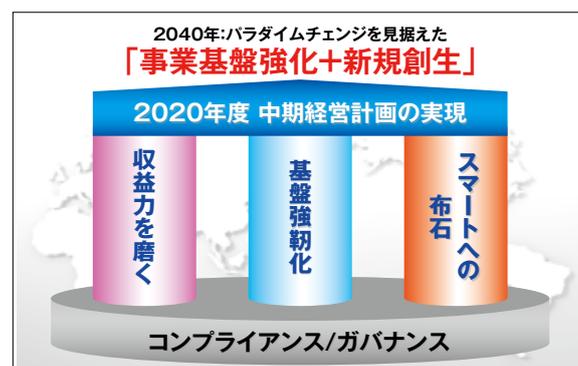
重点施策3本柱

企業の基軸である“コンプライアンス/ガバナンス”をベースに、「収益力を磨く」「基盤強靱化」「スマートへの布石」を中期経営計画実現への3本柱とし、「事業基盤の強化」および「新規創生」に取り組んでいきます。

めざす姿



更なるオールアイチ経営の強化



スマートへの布石

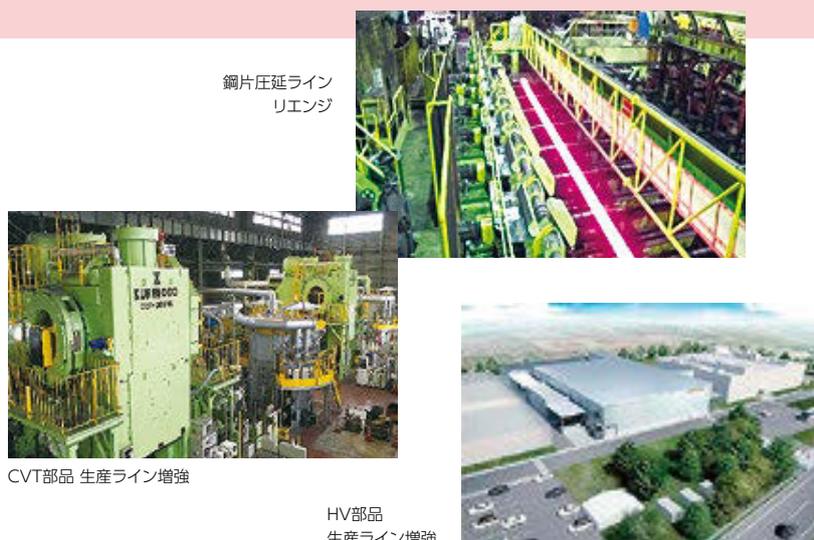
次世代事業の着実な育成と強化

- ①EV/FCV向けモーター、電池、インバータ部品・素材の研究
- ②自動運転支援システムへの貢献
- ③水素社会実現に向けた素材開発
…FCV車 供給ステーション用素材
- ④環境/医療/エネルギーなど、多様な事業へのニーズ開発



収益力を磨く

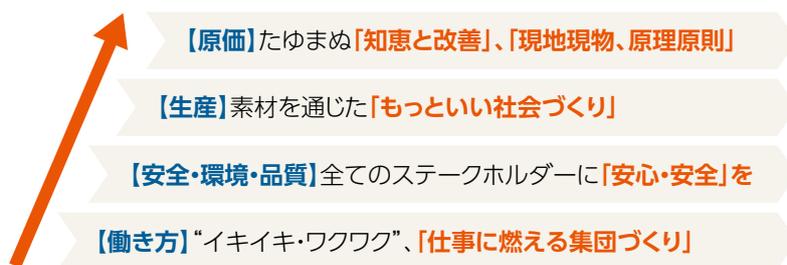
- ①カンパニー制導入による「スピーディな経営」への牽引力強化
- ②戦略的な高水準投資の実行
- ③モノづくり基盤構築と安定した収益基盤の実現
- ④“素材業のDNA”を活かした既存ビジネスの新たな用途・商品開発と展開



基盤強靱化

- ①2016年1月8日の爆発事故を教訓にしたプロジェクト「ステップアッププラン」の完遂と更なる深化
- ②Aichi Wayの浸透とグローバル経営基盤強化
- ③「働き方」「安全・環境・品質」「生産」「原価」の優先順位を守り、強固な事業基盤を構築

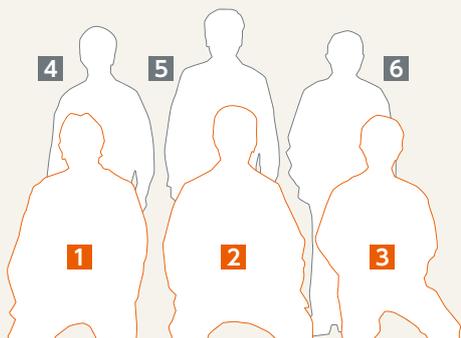
“優先順位”をしっかりと守る



基盤の強化 (底力、足腰)

- 1.8爆発事故→ステップアッププラン完遂
(①安心・安全 ②管理システム ③BCP/BAP ④風土・意識・ブランド)
- Aichi Wayの浸透とグローバル経営基盤強化

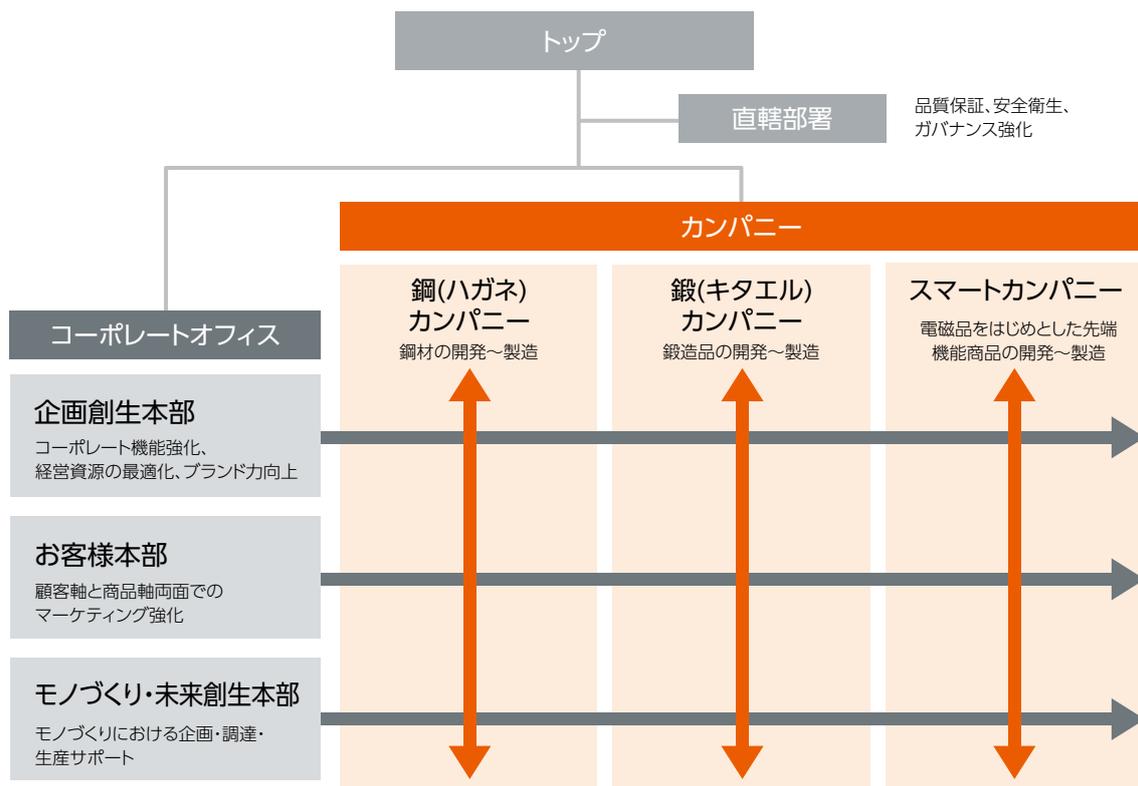
カンパニーが切磋琢磨し、 もっといい会社へ



- 1 鋼カンパニープレジデント 常務執行役員 安永 直弘
- 2 鍛カンパニープレジデント 常務執行役員 小島 勝憲
- 3 スマートカンパニープレジデント 常務執行役員 石神 隆志
- 4 企画創生本部長 常務執行役員 知野 広明
- 5 お客様本部長 常務執行役員 山中 敏幸
- 6 モノづくり・未来創生本部長 代表取締役副社長 浅野 弘明

愛知製鋼は、2017年4月より事業運営における意思決定の迅速化や、より競争力のある事業推進を目的にカンパニー制をスタートさせました。製品軸である鋼材・鍛造品・電磁品ごとに、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」の3つのカンパニーを設置し、企画力・商品力強化により

収益向上への牽引力強化を図っています。また、「企画創生本部」「お客様本部」「モノづくり・未来創生本部」の3つの本部を設置し、横串機能として3カンパニーを横断的にチェック・統制することで、コーポレート機能を強化するとともに、モノづくりのサポートを行っています。



カンパニー制導入の目的

1  **もっといい製品づくり**

開発から販売まで一貫した体制や、リーダーの推進力と意思決定の迅速化に支えられた事業企画・運営の強化で、お客様のニーズに応えます。

2  **もっといい構えづくり**

多様な事業からなる国内・海外子会社も各カンパニーに再編。強力なリーダーシップにより事業推進の牽引力を向上し、オールアイチでの事業基盤強化を推進します。

3  **社員が幸せな会社づくり**

仕事を通じて成長・幸せを実感し、誇りを持てる組織・職場づくりを進め、リーダーシップのある人材を育成します。

鋼(ハガネ)カンパニー



カンパニー

■ 鋼(ハガネ)カンパニー

鋼材の開発～製造

鋼事業統括部、鋼部品開発部、鋼生産技術部
知多工場、刈谷工場

◆**主管子会社** 愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)
アイチテクノメタルフカウミ(株)、アイチ物流(株)

【製品例】



特殊鋼条鋼



ステンレス鋼

■ 鍛(キタエル)カンパニー

鍛造品の開発～製造

鍛事業統括部、鍛造生産技術部、鍛造工場

◆**主管子会社** (株)アスデックス、AFP(フィリピン)、AFU(アメリカ)、
AFT(タイ)、SAFC(中国)、AFI(インドネシア)

【製品例】



CVTシャフト

クランクシャフト

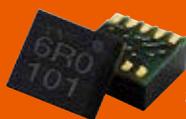
■ スマートカンパニー

電磁品をはじめとした先端機能商品の開発～製造

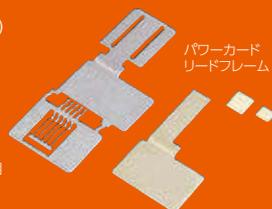
スマート事業統括部、センサ事業室、磁石事業室、電子部品事業室、
スマート生産技術部、東浦工場、岐阜工場、関工場、電子部品工場

◆**主管子会社**
AMI(株)、AMC(チェコ)、
AMT(中国)、Ae(ドイツ)、AKC(韓国)

【製品例】



スマートウォッチ用
電子コンパス



パワーカード
リードフレーム

プレジデント 常務執行役員 **安永 直弘**

伝承・感謝・創造

Aichi Wayの日々実践

足元ではステップアッププラン完遂で安全・安心・安定の再構築と、旺盛な受注におこたえすべく、高い志で“1 will”を実践し、要望されるアイチブランドを作りきることが重要です。2020年度中計までは、創業の精神を浸透させ、高い目標設定でチャレンジし、既存設備能力最大化で収益力を身に付けます。その後、100年に一度のクルマの大変革などの環境変化に適應できる鉄鋼設備のリプレイスを視野に、Aichi Wayを日々実践する燃える集団で、夢一流の世界NO.1特殊鋼メーカーとして存在価値ある企業を目指します。

TOPICS

国際ステンレススチールフォーラム (ISSF) にて「Best New Technology Award」受賞

中華人民共和国上海市にて行われた「国際ステンレススチールフォーラム (ISSF)」にて、当社の高圧水素用ステンレス鋼が「Best New Technology Award」銅賞を受賞しました。当社の開発鋼が高強度かつ高圧水素環境で優れた延性を示すステンレス鋼として、燃料電池車の安全性・信頼性の向上に貢献してきたことが評価されたものです。



鍛(キタエル)カンパニー



プレジデント 常務執行役員 **小島 勝憲**

世界一“安全できれい”な 工場から良品廉価な製品を 世界中のお客様へ

鍛カンパニーのキーワードは「チェンジ」です。激変する事業環境に対し、お客様の動向を先取りした事業企画に変え、これまでの鍛造の常識を変え、安全できれいな職場環境に変え、グローバルな鍛造事業改革を行っていきます。製品の選択・集中と生産配置の再構築で「もっといい製品づくり」を、教育充実による人材育成とカンパニーイベント等による一体感醸成で「社員が幸せな会社づくり」を進め国内基盤を強化するとともに、海外拠点自律化支援で連結での成長をリードしていきます。

TOPICS

次世代鍛造品開発用 サーボ式プレスライン竣工

HV・PHV車などの自動車電動化による機構変更に対応すべく、革新的な鍛造技術開発が可能なサーボ式プレスラインが竣工しました。国内鍛造品メーカーで初めてサーボ式プレスに複動成形機構を内蔵し、それらの利点を最大限に生かした新製品・新工法を開発、より高度な鍛造品開発を加速させます。



スマートカンパニー



プレジデント 常務執行役員 **石神 隆志**

「夢・挑戦」そして 「夢を形に」

世界を席卷するEV化シフト。次世代モビリティはスマート社会の具現化です。目標は、その一翼を確実に担うこと。スマートカンパニーは、着実に、迅速に、大胆に挑戦して、開発商品が新しいスマート社会に喜ばれる事業を展開していきます。

2020年度中計は、「夢・挑戦」のステージです。そして次の「夢を形に」へ“たすき”を繋ぎます。スマートは、電子部品や磁石など、ミニ事業の集合体。だから全員一丸となり、個々の事業基盤強靱化で収益力を高め、「変わる・変える」で未来に力強く、挑戦していきます。

TOPICS

『第24回 ITS 世界会議 モントリオール 2017』へ初出展

カナダのケベック州モントリオール市にて行われた『第24回 ITS世界会議モントリオール 2017』に初出展しました。スマートシティ実現に向け、当社のMIセンサを活用した「磁気マーカによる自動運転支援システム」を紹介しました。



コーポレート オフィス

■ 企画創生本部

コーポレート機能強化、
経営資源の最適化、ブランド力向上

総合企画部	広報部
ITマネジメント部	人事部
総務部	経理部

■ お客様本部

顧客軸と商品軸両面での
マーケティング強化

営業企画部	東京支店
トヨタ営業部	大阪支店
中部営業部	

■ モノづくり・未来創生本部

モノづくりにおける企画・調達・
生産サポート

シリコンバレー事務所	調達部
技術企画部	生産管理部
生技開発部	設備技術部
未来創生開発部	分析・試験室

企画創生本部



本部長
常務執行役員

知野 広明

カンパニー自律経営支援と 2040年への方向づけ・ リソースを確保

当本部は、コーポレート機能としてカンパニーの自律経営をサポートするとともに、2040年に向けて会社が進むべき方向性、どこに重点的に取り組んでいくのか、そのためのリソース（ヒト・モノ・カネ）をどう確保し、配分していくのかといったことを、企画力の強化を図りながら発信していきます。また、一人ひとりがAichi Wayの浸透・実践の先頭に立って変革の旗振り役を担い、CSR中期目標の達成に向けた全社活動の推進、メリハリのある働き方や働き甲斐の追及による社員と会社の健康増進を図ってまいります。

TOPICS

新本館が竣工しました

創立75周年記念事業の一つとして建設をすすめていた新本館が竣工しました。執務エリアであるメイン棟については、2017年1月に完成し稼働していましたが今回、ホール棟が完成したことで、新本館全館の竣工を迎えることになりました。

ホール棟は、工場見学の拠点となるビジターセンター（展示ルーム、ガイダンスホール）および大ホールからなっており、当社ステンレス形鋼を使用したステンレス階段を設け、メイン棟とあわせて「会社の顔、地域のシンボル」としての役割を果たしていきます。



本部長
常務執行役員

山中 敏幸

お客様への提供価値の 拡大とカンパニー収益の 最大化を両立

お客様本部は、各カンパニーの事業計画達成に向け、売上責任(数量・売価)を担います。

それを実現するために、横申機能として、徹底的なマーケットインによる顧客軸での販売戦略を立案し、それを製品軸に変換してカンパニーの事業計画への反映を実現し、事業全体最適を追求します。また原価変動の確実な売価転嫁と、限られた生産能力の効果的な活用により、収益最大化を目指します。そして将来の「販売」と「つくり」のあるべき姿を各カンパニーと共有し、カンパニーの事業企画に参画していきます。



本部長
代表取締役副社長

浅野 弘明

年輪的成長へ、 モノづくり基盤強化と 未来への布石を着実に

次世代モビリティ・スマート社会の到来は、当社の主力事業である特殊鋼・鍛造品の将来に大きな脅威となっています。一方で、このような大変化期は、当社の素材DNAを活かした新ビジネスを生み出す絶好のチャンスでもあります。当本部では、ステップアッププランのやり切り・定着を図ると共に、IoT等を取り入れた競争力ある強固なモノづくり基盤構築を進めていきます。また、クルマの電動化に対応した鍛鋼一貫と電磁を融合させた部品開発、および自動運転や、医療・環境分野など、スマート社会に貢献する新ビジネス創生への布石を着実に打ってまいります。



▲新本館外観



▲当社ステンレス形鋼を使用した階段



▲ビジターセンター 展示ルーム

愛知製鋼の働き方改革

～本気の意識改革を実行～

当社は、新本館建設を機に働き方改革に取り組んでいます。

社員一人ひとりが意識改革を行い、限られた時間や期限の中で仕事をやり切り成果を出すことを目指すとともに、各自のワークライフバランスを尊重しメリハリのある働き方と休み方を支援していきます。

背景・環境

■ 求められる人材の変化

- ・2020年中期経営計画目標の必達
- ・2040年創立100周年に向け、年輪的成長の実現

- ・事業環境のドラスティックな変化
→スマート社会の到来 自動車のEV・FCV化、AI・IoTの活用 など

■ 働き方に対する価値観の変化

- ・少子高齢化、労働人口減少 → 一人ひとりの生産性、仕事の質向上が必要
- ・各個人のワークライフバランスの重視

- ・環境変化にしなやかに対応できる人
- ・従来の延長線上ではなく
ブレイクスルーできる人
- ・限られた時間で成果を出せる人

一人ひとりのワークライフバランスの
尊重、支援

一人ひとりの意識を変え、働き方を変える!

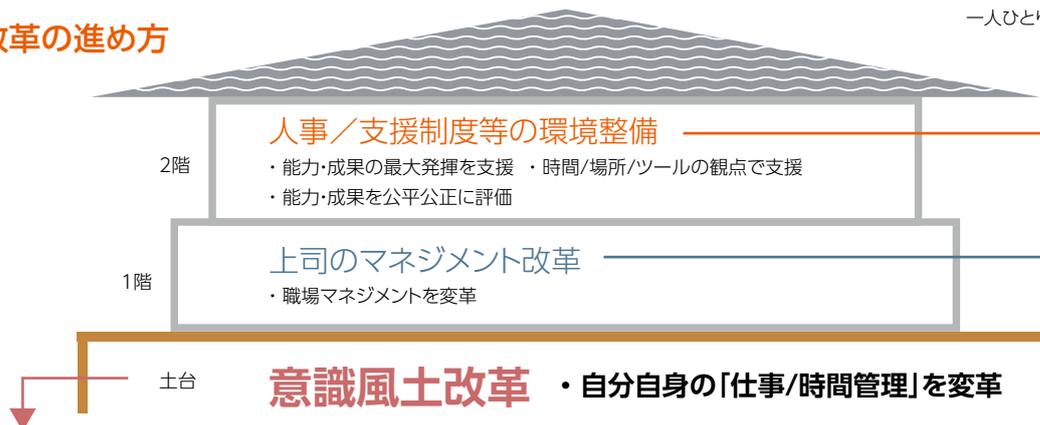
- ・「時間には限りがある」ことを前提とした「自分自身の仕事のマネジメント」
- ・管理監督者は、部下のワークライフバランスの実現をサポート

メリハリのある働き方

メリハリのある休み方

一人ひとりのライフデザイン

働き方改革の進め方



意識風土改革



退社時間表示パネル (カエルパネル)

退社予定時間を掲示し、決められた時間で仕事をやり切るための意識付けを図る。

時間管理当番 (カエル番長)

職場内の当番が声かけを実施することで、職場全体の時間意識を高める。

連続有休休暇の奨励

メリハリのある休み方で仕事以外のやりたいこと、やるべきことをやり切る。

●リフレッシュ休暇

5の倍数の年齢に連続5日以内の休暇取得

<取得率>2017年度 **93.9%**

●メモリアル休暇

誕生日休日の前後に連続3日以内の休暇取得

人事／支援制度等の環境整備

在宅勤務制度の導入

ワークライフバランスを支援する施策の一環として、育児短時間勤務者や常時介護を必要とする家族のいる人を対象に在宅勤務を選択できるよう制度・環境を整備。

仕事と育児・介護の両立を支援するために、時間制約に囚われない働き方を推進して、社員の活躍機会を拡大していく。

VOICE 在宅勤務

仕事と育児を両立し、マネジメント意識が向上

子供の病気の際などでも家で隙間時間に仕事ができるため、仕事を計画どおりに進めることができます。自分自身がタイムマネジメント意識をもつことが重要なため、仕事も育児も何をいつまでにやるという目標を決めて取り組むようになりました。

広報部
コーポレートブランディンググループ **太田 千尋**



自工程完結研修の実施

能力・成果を最大限に発揮させるための支援の一つとして「自工程完結研修」をチーム長を対象に実施。

やり直しのない効率的な仕事の仕方、チームとしてのモチベーション向上と最大限の成果を出すことを目的とし、そのための考え方と具体的なステップを身につける。

手順

P 段取りをする

D 要所所で「よし」と自信を持って判断して進める

C 仕事の進め方でどこが問題であったか振り返る

A 知見を伝承する

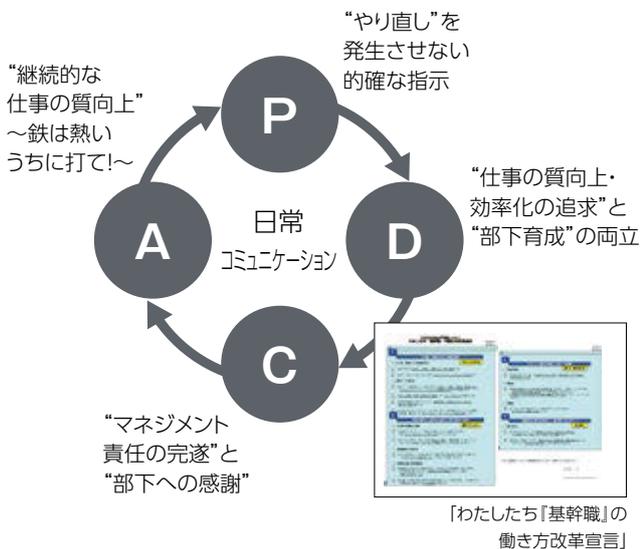
「自工程完結」とは

失敗ややり直しを防ぐために「段取り」を重視した質の高い仕事をするための考え方

上司のマネジメント改革

基幹職の働き方改革

働き方改革を推進していくにあたり、職場マネジメントの先頭に立つ基幹職から“意識”と“行動”を変えていく。



チーム長研修の実施

2016年にチーム制を導入。チーム長のマネジメント力を強化し、チームとしての仕事の質向上につなげるための研修を新規に実施。

※チーム室の下に置かれる最小のマネジメント単位(7名以下)
※チーム長:若手社員(管理補佐職~30才代基幹職)が約半数

- 〈内容〉・チーム長の役割、あるべき姿の明確化と理解
- ・トップからの直接指導(社長講話)による意識改革
 - ・チーム長の具体的な行動例を示したクリアファイルを作成、配布
 - ・自己のマネジメント特性の理解
 - ・ロールプレイングによる実践訓練
 - ・自工程完結研修 など

「ACTION! For the team」クリアファイル ▶



◀チーム長としての具体的な行動を常に確認できる

やりきり3W コミュニケーションメモ

上司から部下へ業務指示を行うときに、やり直しのない仕事の進め方を徹底できるよう、仕事の目的・納期・品質を明確に指示するメモ。メモのやり取りを通して、上司と部下のコミュニケーション活性化にもつなげる。



VOICE チーム長研修

研修で学んだ考え方と手法を部下へも展開

実験のやり直しの主要因とその対策を出すことができ、有意義でした。普段何気なく行っていることに、それは問題ないかという意識を持つことに加えて、その問題をどう解決するかという手法を学ぶことができました。部下へも展開していきます。

未来創生開発部 電池開発室 **松山 晃大**

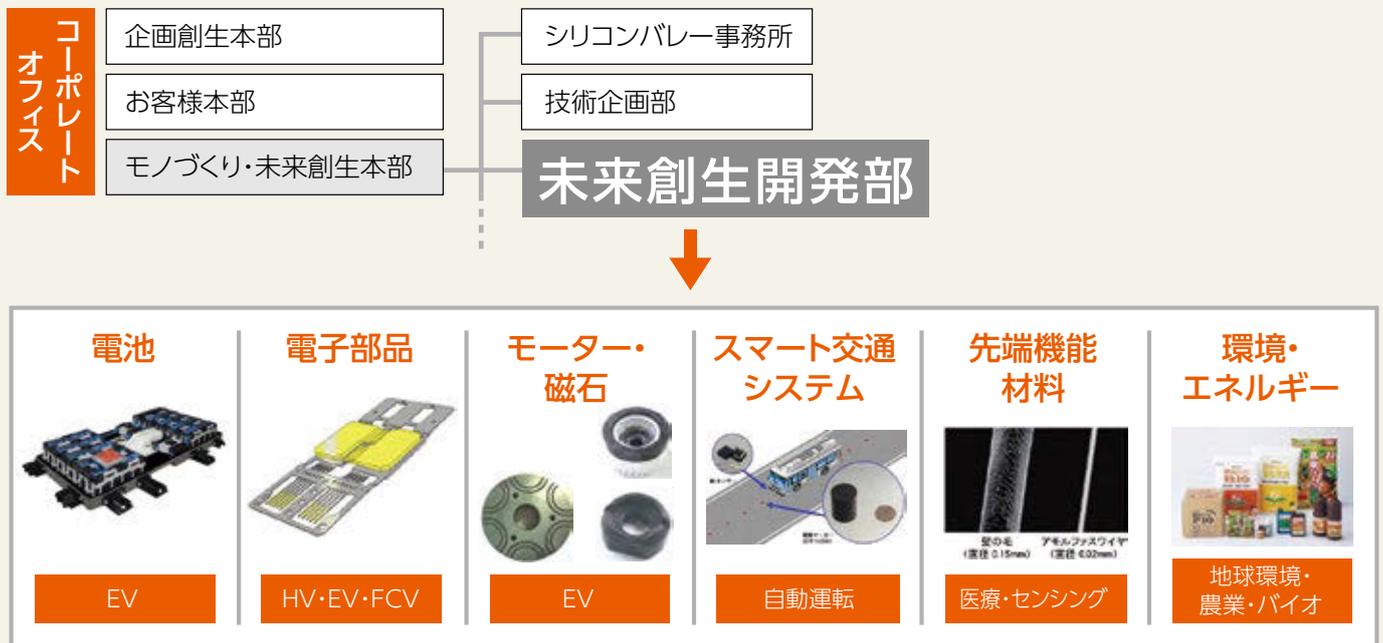


次世代に向けた取り組み

～素材で新たなスマート社会を共創～

2018年1月、次世代ビジネスに対する当社のスタンスを社内外に明らかにし、新たなビジネス創出に向けた研究開発を強化すべく、「未来創生開発部」を新設しました。当社の高い素材技術をベースに、6つの分野に重点的に取り組みます。

未来創生開発部の位置づけと取り組み分野



MIセンサ応用事例 1

「MAQ」用ボール内蔵センサモジュールをミズノ(株)殿と共同開発



ミズノ株式会社の製品である野球ボール回転解析システム「MAQ (マキュー)」用のセンサモジュールを同社と共同開発しました。

「MAQ」は、ボールに内蔵したセンサモジュールで取得したデータを専用アプリケーションと連動させることで、投手の投げたボールの回転数や速度などが分析できるシステムです。

MIセンサのもつ4つの「超」、超高速応答・超高感度・超小型・超低消費電力の利点を生かしたセンサモジュールの小型化により、硬式球と同じ仕様(質量・バランス)を実現し、違和感のない投球を可能としています。

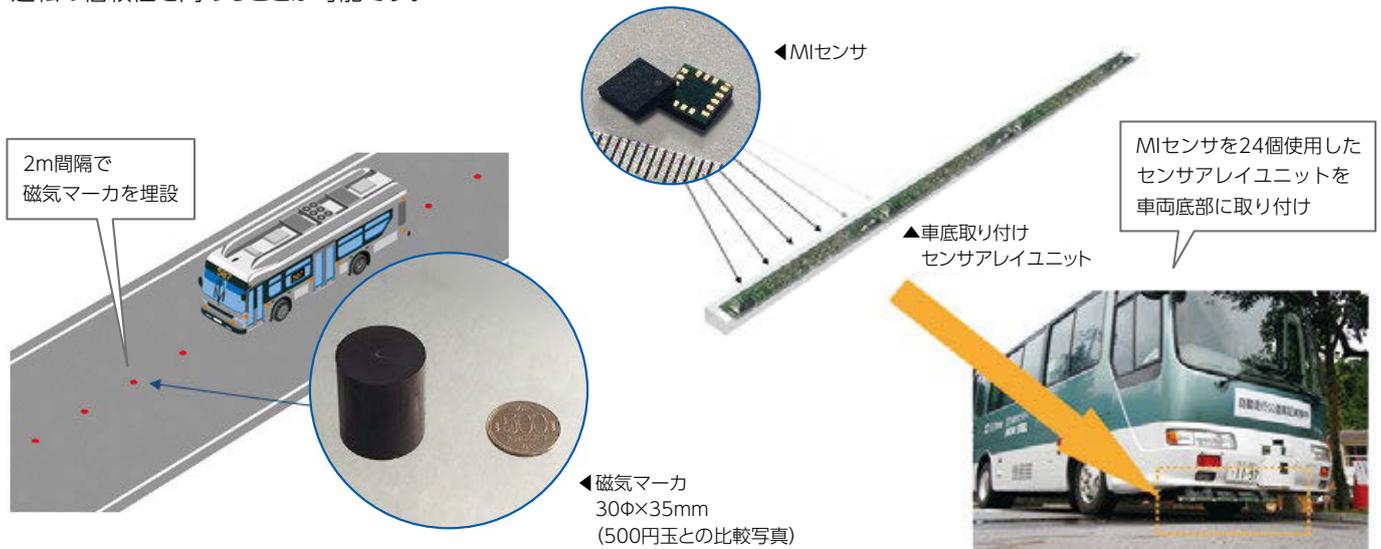
MIセンサ応用事例 2

磁気マーカシステムによる自動運転支援

磁気マーカシステム

車両底部に取り付けたMIセンサによって、道路に埋設した磁気マーカの磁力を検知して自車位置を高精度に計測し、クルマのハンドルを操作する自動運転支援を行います。超高感度のMIセンサを活用することで、微弱磁気でも検出が可能となり、埋設する磁石には安価で環境負荷のないフェライト系プラスチック磁石を採用できました。

本システムは、既存のGPSや画像処理技術を用いたシステムと比較し、GPSの届きづらい山間地域やトンネル内、また夜間や悪天候により画像の取得が困難な場合でも安定して自車位置を特定できる有力な技術であり、他のシステムとお互いに補完することで自動運転の信頼性を高めることが可能です。



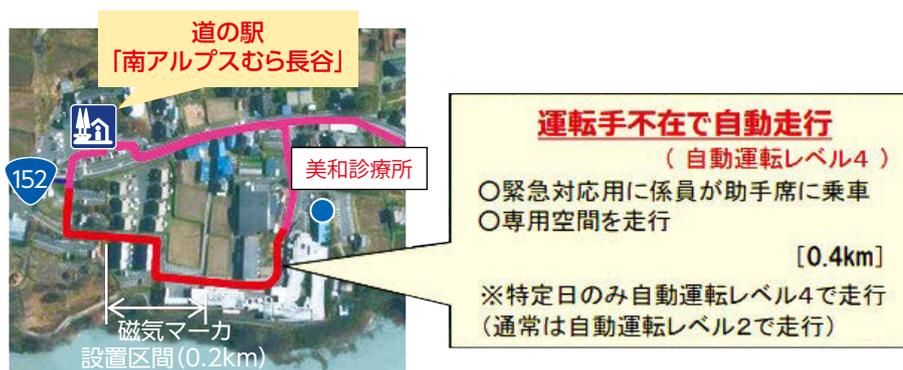
道の駅「南アルプスむら長谷」にて、全国初「レベル4」での自動運転実証実験を開始

当社は、国土交通省が実施する「自動運転サービス実証実験」に参画し、「磁気マーカシステム」を用いた全国初の「レベル4」での走行実験を行いました。

昨年より、沖縄県・滋賀県・北海道など全国各地で実用化を目指した検証を重ねてきましたが、今回の「レベル4」は、運転手が運転席に不在で車両側が加速・操舵・制動のすべてを自動で行うものです。

無人運転が可能になれば、高齢化や過疎化の進む地域などで安全・便利・安価な移動手段として活用いただくことができます。

今後も、さらなる実証実験を通じて、安心・安全な次世代公共交通システムへの貢献を図っていくとともに、次世代モビリティ・スマート社会に貢献するMIセンサの新用途開発を戦略的に進めていきます。



▲走行ルート



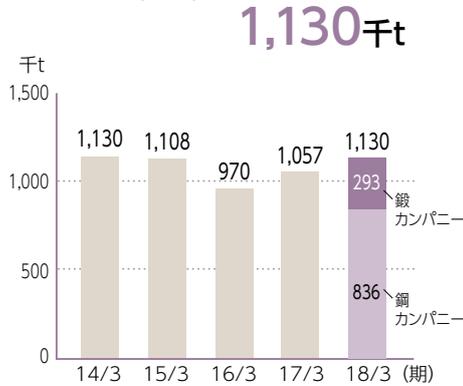
▲無人運転中のバス

財務・非財務ハイライト



Financial 財務

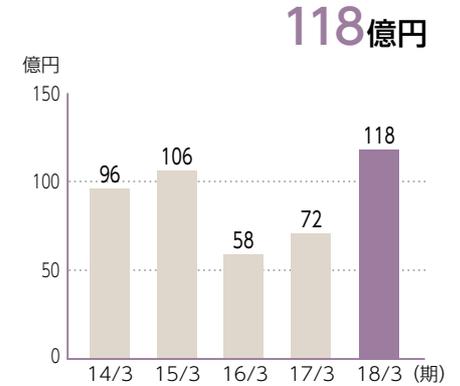
■ 売上数量(単独)



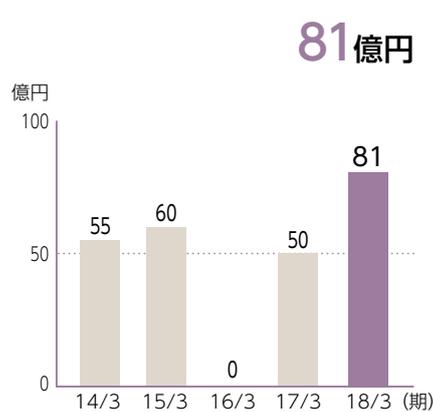
■ 売上高



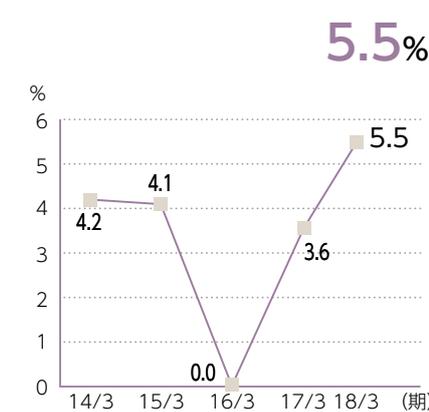
■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ ROE

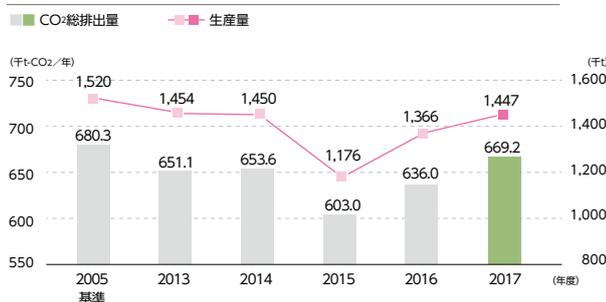


■ 純資産、自己資本比率

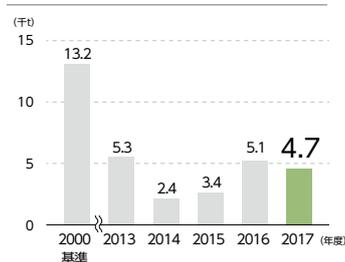


Environment 環境

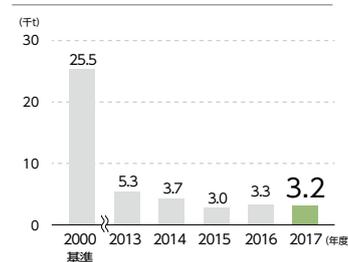
CO₂総排出量



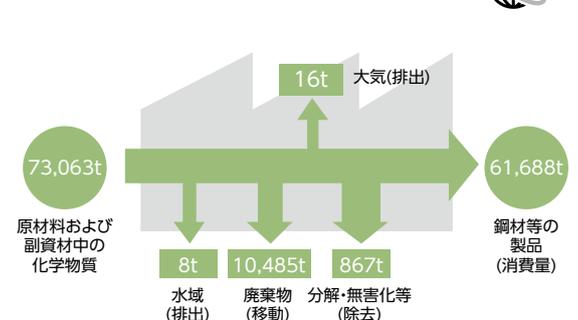
廃棄物直接埋定量



廃棄物間接埋定量



■ 全社PRTR対象物質マテリアルバランス



副産物
リサイクル率

97.4%

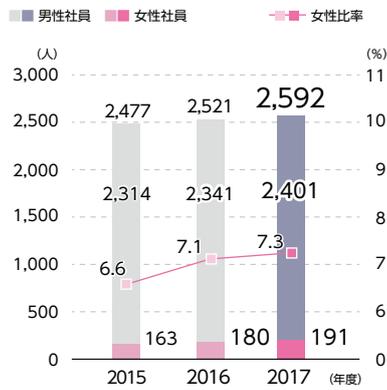
連結子会社の
ISO14001認証取得率

91%

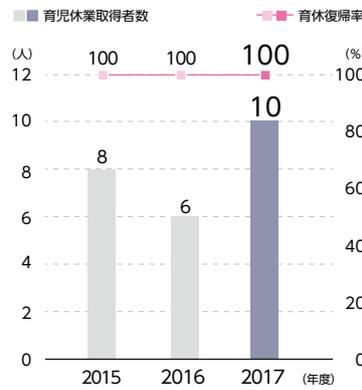
Social 社会

ダイバーシティ

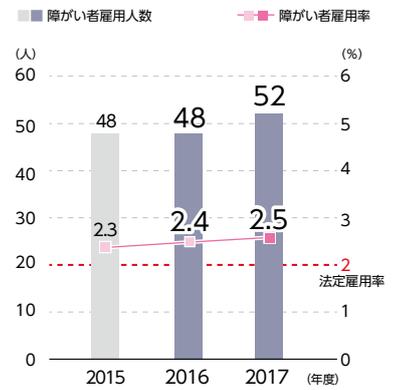
社員数の推移



育児休業の推移



障がい者雇用の推移



女性基幹職 **4名** (全基幹職に占める割合: **1%**)

働き方

社員の年間総労働時間の推移

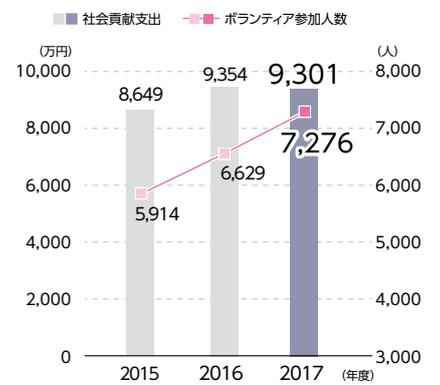


有休取得の推移



社会貢献

社会貢献支出・ボランティア参加人数の推移



Governance ガバナンス

ガバナンス

取締役の人数 **10名**

社外取締役の人数 **2名** (うち女性1名)

監査役の人数 **5名** (うち社外3名)

取締役会開催回数 **13回**

役員取締役会への出席率 **95.1%**

セキュリティ

セキュリティ研修実施回数 **13回**

重大な情報セキュリティ事故件数 **0件**

コンプライアンス

コンプライアンス研修実施回数 **19回**

通報・相談案件件数 **10件**

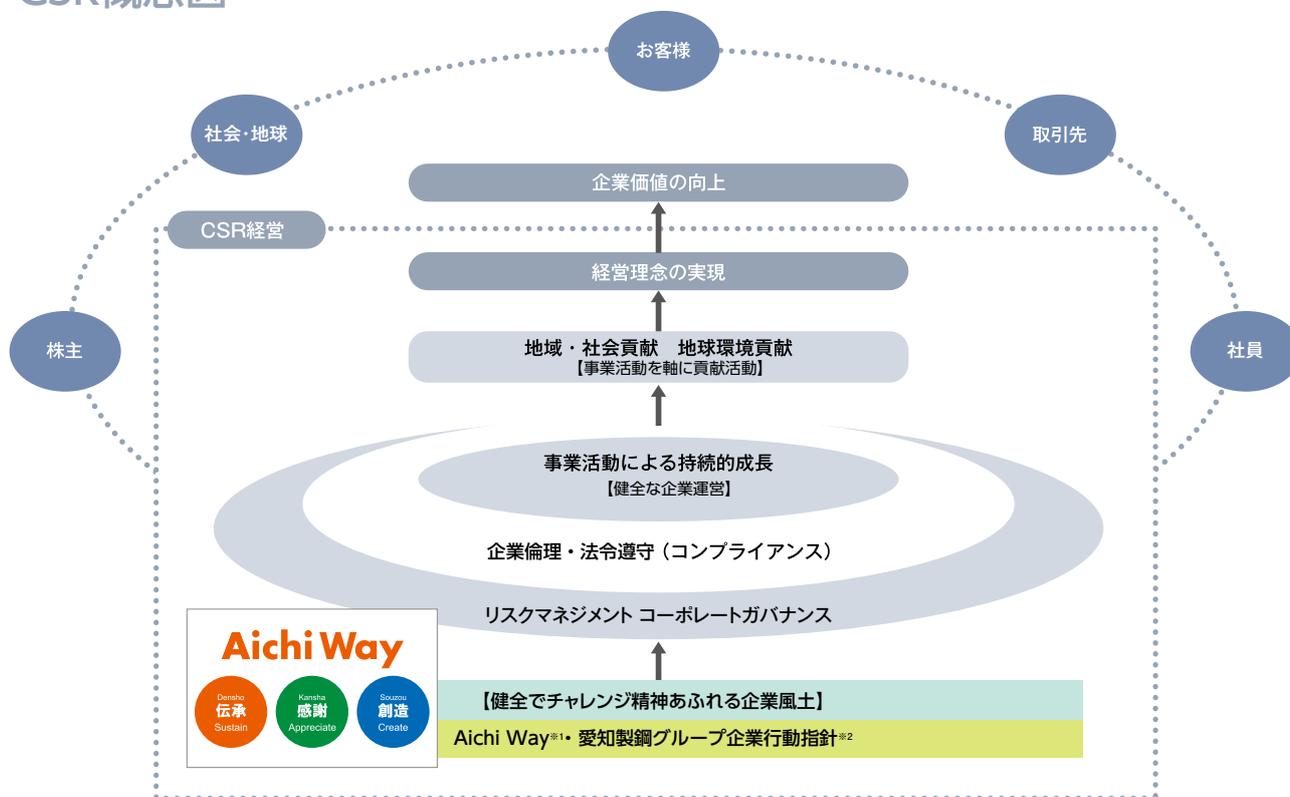
CSRの推進はアイチグループが長期安定的に成長し発展していくための基盤であり、企業統治の前提です。当社は、社会・地球の持続的発展に貢献するとともに、全てのステークホルダーから信頼されるCSR経営を実践するため、「CSR長期ビジョン」を制定し、CSR年度計画に基づいた施策を行っています。

また、1998年に制定した「愛知製鋼企業行動指針」を2007年にアイチグループ全体へ拡大しグローバル経営での行動規範「愛知製鋼グループ企業行動指針」を定め、アイチグループ全社におけるCSR経営のよりどころとしています。

CSR推進体制

2018年3月にCSR会議を廃止し、CSR活動を経営そのものと捉え、取締役会、経営会議、コーポレート企画会議、その他の会議体において、CSRの活動方針を審議し、CSR目標を定め、活動のレビューを行っています。

CSR概念図



※1 Aichi Way:アイチグループ全社員が持つべき共通の価値観・行動規範

※2 愛知製鋼グループ企業行動指針：企業活動を行ううえでの日常の具体的な行動規範(2013年10月改定)。

愛知製鋼の重要課題(マテリアリティ)

2016年、持続可能な社会の実現によりいっそう貢献していくために、アイチグループが社会に与える影響と特に重要な側面を分析し、事業活動を通じて取り組むべき課題を「愛知製鋼の重要課題(マテリアリティ)」として特定し6つに分類しました。これらの課題の解決に向け、CSR目標・計画を策定して取り組んでいます。

抽出された重要課題			
重要課題(タイトル)	分析マップで特定した要素	重要経営指標	該当部分
1 グローバルでのコンプライアンス意識の向上と持続可能な企業体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス(環境) コンプライアンス(社会) コンプライアンス(製品責任) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの監査結果 コンプライアンスの強化に向けた各種取り組み状況(講演会や社内監査の開催回数:計画対実績(%)) 第三者機関による認証および審査 	<ul style="list-style-type: none"> → web (環境監査結果) → P.28 (コンプライアンス推進活動) → P.33 (第三者機関による認証)
2 すべての社員がより安全で働きやすい環境づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 労働慣行に関する苦情処理の仕組み 多様性と機会均等 	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準により選定された安全評価に基づく設備改善状況、安全対策・安全意識強化に向けた取り組み状況、および休業災害度数率 社内の相談窓口を通じて申し立てられ、対応し、解決した労働事案に関する実績(実績件数) 多様な働き方を支える各種支援・制度およびその利用状況 	<ul style="list-style-type: none"> → P.32 (休業災害件数・休業度数率) → P.28、31、32 (内部通報制度、人権の尊重への取り組み、メンタルヘルス活動) → P.31 (ダイバーシティへの取り組み)
3 安心・安全でグローバルに新しい価値を与える競争力に優れた製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 製品およびサービス 研修および教育 マーケティング・コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上に向けた取り組み状況(表彰件数とその内容) 営業マン教育・品質向上活動(回数、参加人数など) お客様からの評価収集(収集件数とそれに対する改善・解決件数(%)など) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.34 (グループ会社の受賞) → P.34 (営業教育) → P.34 (お客様からの評価収集)
4 地域コミュニティとの関係強化と積極的な社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域での存在感 地域コミュニティ 	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準により選定された社会貢献活動の実施状況(社会貢献の参加人数:集計基準を明確化し定点観測) 地域コミュニティとのコミュニティ進行プログラムの実施状況(計画とそれに対する実績) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.35 (ボランティア年間参加人数) → P.36 (地域との交流)
5 地球環境と調和したモノづくりにむけた取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費量 大気への排出 排水および廃棄物 生物多様性 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量(CO₂排出量)内訳 直接および間接の埋立量 生物多様性の保全に向けた取り組み状況(森づくり、ボランティア件数など) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.23、38 (CO₂総排出量) → P.23 (直接・間接埋立量) → P.38 (自然共生)
6 安定的・持続的成長を支える強固な財務基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 財務パフォーマンス 	<ul style="list-style-type: none"> 収益性(営業利益、ROEなど) 健全性・資産効率(純資産、自己資本比率など) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.23 (財務・非財務ハイライト)

グローバルでの コンプライアンス意識の向上と 持続可能な企業体質の強化

ISO26000
との関連

6.2 組織統治
6.6 公正な事業慣行

SDGs
との関連



Materiality

アイチグループでは、ガバナンスとコンプライアンスのさらなる徹底を図るとともに、法令遵守の意識強化に努め、健全な事業活動をグローバルで実施していきます。また、リスク発生時に迅速に対応できるように、管理体制の見直しと社員教育を徹底してまいります。

コーポレートガバナンス



● コーポレートガバナンス方針

「健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる」ことをCSR基本理念として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することで、常に広く社会から信頼される企業運営を進めています。

アイチグループ全社員が持つべき共通の価値観・行動規範を示した「Aichi Way」を経営理念の達成のための精神的支柱として徹底を図っています。

● カンパニー制の導入

事業運営における意思決定の迅速化、より競争力のある事業推進を目的として、鋼(ハガネ)・鍛(キタエル)・スマートの3つのカンパニーからなるカンパニー制を導入し、各カンパニーにプレジデントと事業統括部を置き、責任を持ってカンパニーの事業を推進しています。

また、コーポレートオフィスとして3つの本部を置き、各カンパニー間のチェック・統制をする横串機能としてサポートしています。

● コーポレートガバナンス体制

株主から選任を受けた取締役で構成される取締役会で、会社の重要事案について必要性・適法性・効率性などの面から議論・相互監視を経て意思決定を行い、その決定に法令違反などがいないか監査役および監査役会が監査しています。社外取締役を複数選任し、コーポレートガバナンスの強化を図っています。

● コーポレートガバナンス・コードへの対応

東京証券取引所に対して、コーポレートガバナンス・コードの開示に関するコーポレートガバナンス報告書をフルコンプライドで提出しています。対応状況については、毎年1回レビューを行い、必要に応じて修正・変更を行っています。

(2017年11月に変更を実施済み)

また、2018年6月のコード改訂に伴う対応を実施中です。今後ともコーポレートガバナンスの強化・充実に努め、コードの趣旨を遵守してまいります。

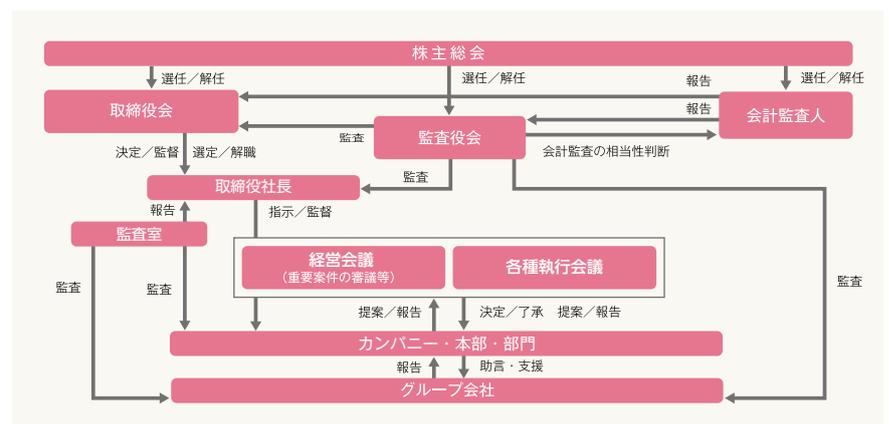
● 内部統制システム

「内部統制システム基本方針」に基づき、業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。

毎年1回、基本方針を見直し、修正・変更の要否を判断するとともに、運用状況を点検して取締役会で報告し、事業報告にて開示しています。

2018年4月の見直しでは、社内体制の変更を反映し基本方針の修正を行いました。

■ コーポレートガバナンス体制図



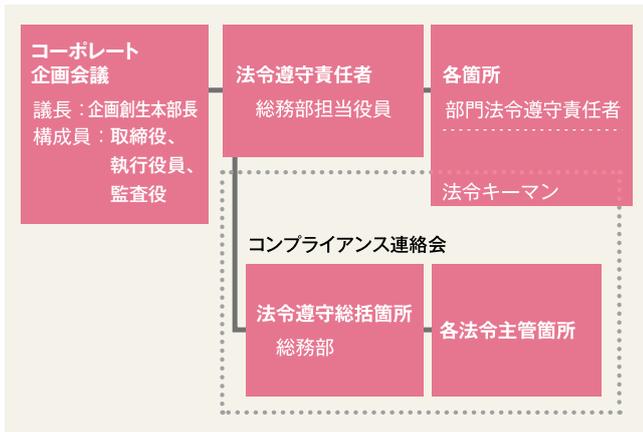


● コンプライアンス推進体制

当社は、人権・法令を守り、社会の良識を尊重して行動することで信頼される企業を目指しています。アイチグループのコンプライアンス強化のため、企画創生本部長を議長とする「コーポレート企画会議」にて取り組み方針の決定とレビューを定期的に行っています。

社内規程や「愛知製鋼グループ企業行動指針」をもとに、法令遵守はもとより社会人としてのマナーの向上に努め、社員へは、「各種法令遵守マニュアル」や「愛知製鋼グループ企業行動指針ガイドブック」を配布して啓発を図っています。

■ コンプライアンス推進体制



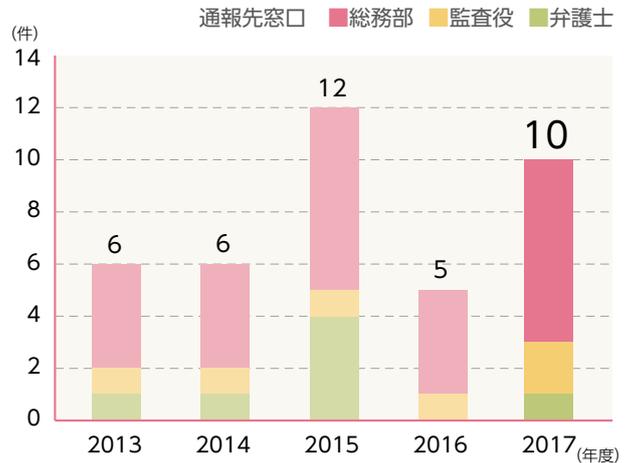
● 内部通報制度

内部通報制度「愛知製鋼グループ“ほっと”ライン」には、2017年度10件の通報がありました。

通報内容については必要に応じて是正措置をとるとともに、社長への報告と確認を実施しています。また、企業倫理規程に運用方法や通報者保護のルールなどを明記して、公益通報者保護も徹底しています。今後も、社内での自浄作用を高めるためにも社内への周知・啓発を継続していきます。

内部通報件数 **10**件

■ 内部通報件数の推移



● コンプライアンス推進活動

社員のコンプライアンス意識向上をねらい、全社員を対象としたコンプライアンス教育を展開しています。全階層の昇格者に対し実施する「企業行動指針研修」の中で、コンプライアンスの重要性を教育しているほか、世の中で発生した身近な企業不祥事事例をコンプライアンス連絡会で報告し、同様のコンプライアンス事案発生未然防止に役立てています。

また、役員の責任をテーマにした役員勉強会、機密管理・企業不祥事をテーマにしたCSR講演会を実施しました。

階層別研修受講者数 CSR勉強会

301人 **4**回 (2、4、7、10月)

CSR講演会 コンプライアンス連絡会 役員勉強会(役員の責任)

1回 (1月) **4**回 (3、7、10、12月) **1**回 (10月)

● 調達先との公正な取引

調達取引に関連の深い下請法の遵守を目的とした社内講座「ビジネス法規調達編」を定期的開催し、身近で違反をしやすい法律である下請法違反の予防を図っています。

リスクマネジメント体制

● リスクマネジメント体制

会社にとって重大な危機が発生し、または予見される際に、機敏かつ的確に対応し、健全な企業活動を維持することができるよう、社内規程(危機管理規程、地震防災規程など)を設け危機管理体制を構築しています。

2017年4月に導入したカンパニー制にあわせ、管理体制の見直しを行いました。その中で、大震災に関する検討組織である「大震災対策推進検討委員会」は、「大震災対策推進部会」に改称(2017年5月)して、実務実行レベルを向上させました。

あわせて「全社防災組織」も見直し、組織の行動を「①地震発生～初動対応 ②初動対応以降～復旧活動」の時系列で明確化させました。

■ 大震災対策組織の見直し

大震災対策推進部会 (総括事務局:総務部)



● リスクマネジメント教育

全ての階層別研修に「リスクマネジメント(危機管理)」のカリキュラムを設け、CSRの中での位置づけと重要性に加え、自社における危機事例などの紹介を行い、リスク感性を高めるとともに、予防・再発防止と発生時の初動行動などについて周知を行っています。

「1.8事故」についても、同日を「1.8アイチ再出発の日」と定め、二度と同じような事故を起こさないことを誓う啓発の日として、全社員で確認しました。

● 防災対策

「大震災対策推進部会」(2017.5改称)では、最重点項目として「①人命最優先②事業継続(BCM)」の観点から、2012年3月にまとめた対策ロードマップをもとに、防災対策を計画的に実施してきました。2016年4月に発生した「熊本地震」における被害状況も考慮し、新たな懸念事項も再抽出して、防災計画の見直しも実施しています。

2017年度における分科会での主な実施事項は、次のとおりです。

■ ソフト安全分科会

1. 避難者の衣食住対策

- ① 復旧要員の衣食住確保
 - ・モーターポンプ式浄水器の導入:知多工場(社内水槽などからの生活用水確保)
 - ・手動式浄水器の設置:刈谷・東浦・岐阜・関の各工場(同上)
 - ・炊き出し器具の設置:工場各食堂、寮

■ ハード安全分科会

1. 避難路等の安全化

- ① 安全対策工事
 - ・ボルスター棚の固定:鍛造工場(2018年9月完了予定)
 - ・クレーンからの脱出設備設置(同上)
 - ・設備の固定工事:刈谷・東浦・岐阜・関の各工場完了

2. 建屋・設備等の減災対策

- ① 熊本地震(2016年4月)からの追加検討項目
 - ・新たな潜在リスクの洗い出し(クレーンの脱輪、自動ラックからの飛び出し)
 - ・緊急停止必要設備の明確化(非常停止手順、所要時間の確認)
 - 停止短時間化の自動遮断装置を追加(1台)

■ 生産復旧分科会

1. 液状化対策工事

- ① 1件を残し対策工事完了(隣接企業との調整完了し、2018年10月完工予定)

■ その他

1. 国内子会社との連携

- ① アイチグループ防災連絡会の開催(2017年7月)
- ② 複数連絡手段の確保(TV会議システムの導入:4社)

2. 国内拠点との連携

- ① 全ての国内拠点(各工場・支店)とのTV会議システム導入が完了

3. 全社防災訓練での課題の抽出

- ① 2018年度での改善の検討

情報セキュリティ

● 情報セキュリティ推進体制

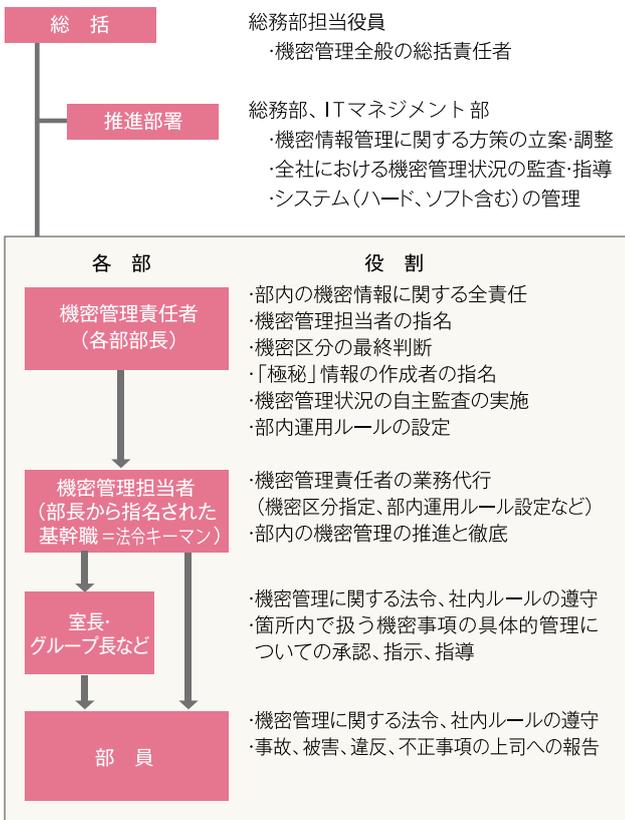
機密管理の重要性を認識し、適切に情報管理が行えるよう、オールトヨタセキュリティガイドライン(ATSG)に基づき、社内体制の整備・システムの規制・ルールの周知・教育・点検などを行っています。

社外に発信されているメールの情報に問題がないか、社員が社内情報を不用意に持ち出さないか、USBメモリやカメラなどの情報機器の取り扱いに問題はないかなど、リスクマネジメント担当部門で監査を実施するとともに、システムのチェック機能強化および専門家の助言を受けるなど機密管理体制の更なる強化を進めています。

グループ会社に対してもATSGを展開し、アイチグループ全体で情報セキュリティを向上させる取り組みを実施しています。

■ 情報セキュリティ推進体制

各部管理体制と役割



● 情報セキュリティガイドライン

当社は、機密管理や個人情報の漏洩を防止するため、文書・データの管理手順、メールの送受信、PCおよびその周辺機器の管理基準・手順に関する規程を定めています。

(規程の例)

- ・ 文書管理規程
- ・ 機密管理規程
- ・ 情報開示規程
- ・ 個人情報保護規程 など

当社およびグループで発生する情報やお客様、お取引先様、その他関係者および社員などから入手した情報を取り扱う際には、社内規程に従って適切に取り扱い、厳正に管理しています。

<機密事項の定義>

開示・漏洩等により会社が不利益を被る情報または第三者を利する情報・製品・施設であり、かつ情報セキュリティ推進体制に定める機密管理責任者による開示制限の指定を受けた全ての情報・製品・施設であって、形式を問いません。なお、正当な手段で入手した他社の機密事項も含むものとしています。

● 情報セキュリティの啓発と教育

会議体の中で、役員層に対して当社グループの機密管理レベルの現状と課題・取り組み状況を報告し、経営課題として共通認識を持つようにしています。社員に対しては、日常業務でパソコンを使用する者全員に対し、「情報セキュリティチェックリスト」による情報機器の扱いや各種ルールについてのチェックを実施しています。そしてその結果に基づき、各部門での教育・所属長からの指導を行っています。

また、社会で発生している機密漏洩事例のニュース形式での展開や、社内でコンピュータ・ウイルスなどが確認された場合には、全社に注意喚起を行うなど、機密管理意識の啓発を図っています。

セキュリティ研修
実施回数 **13**回

すべての社員がより安全で 働きやすい環境づくりの促進

Materiality

アイチグループでは、国籍、言語、文化、年齢、性別、価値観といった様々な人権への配慮だけでなく、女性、高齢者、障がい者、仕事と育児・介護を両立する人などを含めた、多様な人材が活躍できる環境づくりにより、個々の能力を最大限に引き出していくことで強固な組織づくりを進めています。

ISO26000
との関連

6.3 人権
6.4 労働慣行

SDGs
との関連



人権の尊重と働きやすい職場づくり



● 人権尊重への取り組み

アイチグループは、「愛知製鋼グループ企業行動指針」に、国内外の法令やルール、およびその精神を遵守するとともに、人権を尊重することを明記し、行動の規範としています。

また、階層別研修など各種の教育機会を通して、社員一人ひとりの多様性がより尊重される企業風土を醸成しています。職場におけるハラスメント行為の予防に向けた「職場勉強会」も実施しており、人権に関する社員の相談には、「愛知製鋼“ほっと”ライン」を設置し、社員が直接顧問弁護士に相談できる体制を整えています。

■ 愛知製鋼“ほっと”ラインの流れ



ダイバーシティへの取り組み



● 女性の活躍支援

当社では、ダイバーシティ推進を経営上の重要課題と位置づけ、推進体制を作り、女性活躍推進の取り組みを強化しています。定期採用における採用比率目標を設定し、積極的な採用を行うほか、女性活躍推進の理解・浸透を目的とした講演会や、女性社員とその上司を対象としたキャリアデザイン研修を開催するなど、女性社員の能力発揮を支援する取り組みを推進しています。



▲新居社外取締役による女性活躍推進をテーマとしたダイバーシティ講演会。多数の女性社員、上司、役員が聴講しました。

● 障がい者の雇用促進

当社では、障がいのある社員が製造現場から事務部門まで、さまざまな職場で活躍しています。働き続ける力を身に付けることが重要と捉え、就労継続支援に力をいれています。具体的には、障がい者の職業生活全般についての相談を受ける「障害者職業生活相談員」や仕事面でのコーチングを行う「企業在籍型職場適応援助者」の計画的な育成・配置に加え、2017年度から、「社会福祉士」を配置しています。また、知的障がいのある社員の能力開発を目的とした社内講習会を定期的に開催するなど、一人ひとりが特性に合った職場で「ともにイキイキと働く」職場づくりを推進しています。

● 定年後の再雇用制度

当社では、原則希望者の全員が定年退職後も年金受給開始まで継続して働くことができる、「ナイスシニア制度」を設けています。その中でも高い技能と就労意欲を持った社員は「キャリア社員」として、技能伝承・後輩指導に努めています。また、高齢者がイキイキと働けるように、働きやすい作業環境の整備や、処遇の見直し検討などを進めています。



● グローバルに活躍できる人材の育成

2017年4月よりOT研修制度をリニューアルし、若手社員1名をタイへ派遣しました。

新制度では、海外事業体での実務経験を積むことと、ローカル社員と現地語で仕事ができる語学力の習得を狙いとしており、研修生は設定した研修テーマを遂行しながら、現地の語学学校に通い、タイ語を学んでいます。

より現地の言語や文化への理解を深め、現地スタッフ・ローカ

ル社員との信頼関係強化につなげたい考えです。

仕事の間が世界中に広がることで、若手社員が海外で活躍する機会が増えています。

本研修制度での実体験を通して、海外で働くことの意義や現地語でのコミュニケーションの大切さを肌で感じていただき、グローバルに活躍する社員として成長していただくことを期待しています。

● 専門技能研修

鍛造工場では、技能職社員全員を対象に、工場が必要とされる知識・技能を体系的に学ぶための「専門技能研修」を2016年8月より継続しています。

本研修では、一つひとつの作業の目的や「なぜ」を理解し改善につなげるために、ものづくりの基礎から、それを生み出す設備の基本、異常処置にいたるまでの技能職の役割を、3つの級(C級、B級、A級)に分け、ステップを踏んで学ぶ体系となっています。(C級:~入社5年、B級:~入社10年、A級:初級監督者)

知識教育と技能実習を組み合わせた実践的な内容で、受講者の習熟度は、筆記テストで理解度を確認するとともに、改善事例発表会や現地現物で、実践で活かせるレベルに達したかを確認し、合格者を級認定するしくみとしています。2016年度で開始したC級に続いて、2017年度はB級を立上げました。

技能職社員全員がこの研修を受講することで、「なぜ」を追求する風土を醸成するとともに、技術・技能の伝承を促進します。



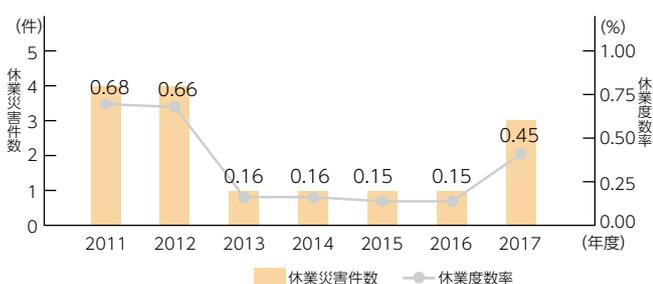
● 休業災害ゼロに向けての取り組み

休業災害ゼロを目標に、「1.8」事故の教訓を忘れることなく、安全な風土改革、安全な場づくりを推進しました。火災・爆発の再発防止を図るとともに、重大災害に繋がるリスクの高い作業の改善を行い、安心・安全の再構築を図りました。また、構内事業所とのコミュニケーションを図り、やりにくい作業のヒアリングなど、支援体制を強化しています。

● 健康推進の取り組み

メンタルヘルス活動、生活習慣病予防活動、海外赴任者の健康管理支援活動を重点実施事項に掲げ、関連する諸施策へ計画的に取り組んだ結果、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。会社の重要課題である社員の健康維持・増進の充実を図っていきます。

■ 休業災害件数・休業度数率



● メンタルヘルス活動

アイチグループでは、社員の「心の健康」を維持するために、各種教育、ストレスチェックに基づく個人別ケアを行い、メンタル不調者の発生未然防止に努めています。

2017年度は、ストレスチェックに基づく職場診断結果に基づき、リスク度の高い職場に対し改善アドバイスを実施しました。また、精神科顧問医とも連携し、「出張相談会」*を継続実施し、早期発見・早期ケアに取り組みました。

*メンタル顧問医が月1回当社へ来社し、2時間程度メンタル不調で希望する社員との相談会を実施。対面で悩みなどの相談を受ける制度を整備。

安心・安全でグローバルに 新しい価値を与える競争力に 優れた製品の提供

ISO26000
との関連 6.7 消費者課題

SDGs
との関連



Materiality

アイチグループが提供する製品には、自動車の「走る、曲がる、止まる」に直結する重要部品があります。お客様により安心して製品を使用していただくために、高品質な製品を安定的に供給することが必須です。製品に対するお客様の信頼をグローバルで得られるよう、「品質世界No.1の鍛鋼一貫メーカー」を目指し、全社一丸となって品質競争で世界をリードできる品質保証体制を構築していきます。

品質マネジメントシステム(QMS)

● 活動推進体制

「品質至上」の考えのもとで、ISO9001、ISO13485などに基づいて信頼される企業体質を構築し、お客様の期待とニーズに応える魅力ある商品を提供します。2020年品質中期ビジョンのもと、全社一丸となって品質競争で他社をリードできる品質保証体制を構築していきます。また国内だけでなく、海外拠点の品質保証体制の強化のため、各拠点品質責任者への指導と、各拠点毎の品質課題への適切な支援を本社より定期的に行い、更なるレベルアップに努めています。

■ 品質保証体制



■ 2020年品質中期ビジョン

品質世界No.1の鍛鋼一貫メーカーへ —お客様の信頼をグローバルで獲得する—

- 1) 「お客様第一」のモノづくりに向けて、自工程完結の取り組み強化
- 2) グローバルでの品質保証基盤強化
- 3) TQM推進による「仕事の質強化」

● 第三者機関認証・国際規格への対応



QMSをベースに品質ISOのほか、各種第三者機関認証および公的機関による認定を取得し、1年～5年毎の定期審査を受審し、認証または認定を継続しています。

ISO9001の2015年改正に伴い、鋼材・鍛造品と電磁品においてともに移行審査に合格しました。

■ 品質ISOの取得状況

①鋼材・鍛造品	ISO9001 移行審査 及びサーベイランス審査	(11月)
②電磁品	ISO9001 移行審査及びサーベイランス審査 ISO13485 サーベイランス審査	(3月) (2月)
③分析・試験	ISO/IEC17025 サーベイランス審査	(2月)

■ ISO以外に取得している第三者機関認証

- 新JISマーク表示(JICQA認証)
- 船級協会(ABS、CCS、DNV・GL、KR、LR、NK)
- 欧州圧力容器指令(PED)、建築資材規則(CPR)
- 欧州医療機器指令(MDD Annex v.3.2)

品質向上に向けた取り組み(TQM)

● 品質学習館の開催

毎年11月は品質月間となっています。“お客様第一”、“品質第一”の考え方を柱とし、仕事の質強化に向けた学びの場として「品質学習館」を開催しています。品質不具合がお客様にどのような迷惑をお掛けするかを失敗事例で学んだり、体験などを通じて「お客様第一の考え」や「ルール遵守の大切さ」を一人ひとりに再認識してもらい、品質意識向上に努めています。



■ お客様からの評価収集

お客様の弊社評価として、毎年品質・納期・サービスについてアンケート形式で5段階評価をいただいています。評価が標準を下回るものについては翌年の改善課題として取り組み、顧客満足向上に努める活動を行っています。

評価をいただいたお客様 **78**事業所
(鋼材・鍛造品を一定量以上納入するお客様すべて)

● グループ会社の受賞

当社海外子会社で鍛造品を幅広く生産する上海愛知鍛造有限公司(本社:中華人民共和国上海市)は、上海フォルクスワーゲン様より、2015年度「優秀サービス表現奨銅賞(優秀サービス賞銅賞)」、2016年度「優秀サービス表現奨金賞(優秀サービス賞金賞(サービス部門トップ))」に引き続き、2017年度は400社のうち上位6社に選ばれ「優秀品質表現奨(優秀品質賞)」を受賞しました。迅速かつ誠実なアフターサービス、物流面での柔軟な対応力や、緊急の増産依頼での対応、設計品の高ネットシェイプ率や品質の高さ、品質クレームゼロを実現した品質維持の取り組みなどがお客様から評価された結果です。



▲2016年度副賞として贈られた
フォルクスワーゲン「POLO GTI」

■ 営業教育

新規配属者と若手中堅社員を中心に、より一層のスキル向上を目的としたカリキュラム充実や外部講師による教育活動を強化しています。そして目標として掲げている「個の強化」、「仕組みの強化」を目指し、お客様本部全体で取り組んでいます。

年 **5**回開催 参加人数 **22**人
(新規配属者と若手社員すべて)

CSR調達の推進

● グローバルかつオープンフェアな取引

当社は、国内外を問わず、広く皆様に調達情報とオープンで公正な取引の機会を提供いたします。なお実際のお取引については、品質・技術・コスト・納期に加え経営の健全性・継続的改善姿勢・体制などを総合的に検討させていただきます、決定します。

● 相互信頼に基づく相互発展

当社はお取引先様との緊密なコミュニケーションによる信頼関係の構築と維持をベースに、ビジネスパートナーとして共に成長し、成果を分かち合えることを基本の取り組み姿勢としています。

● 法令遵守

当社は調達活動において関係する法令を遵守するとともに、お取引先様の機密情報についても社内規程に従って厳正に管理しています。

● 「グリーン調達」の取り組み

当社は1996年の「愛知製鋼環境憲章」制定以来、事業活動の全ての段階において環境の保全に配慮し、継続的改善に取り組んでいます。2003年に制定した「グリーン調達ガイドライン」を環境に関する法令及びお客様からの要求事項・規制動向の変化を反映して2017年3月に改定しました。環境負荷ができるだけ少ない製品の購入と、積極的に環境保全活動に取り組んでおられるお取引先様からの優先的購入を実践しています。

地域コミュニティとの 関係強化と積極的な 社会貢献

ISO26000
との関連

6.8 コミュニティへの参画および
コミュニティへの発展

SDGs
との関連



Materiality

アイチグループは、地域コミュニティとの共存共栄を目指しています。「良き企業市民」としての役割を自覚し、積極的な地域社会との関わりに加え、社会貢献活動などを通じたコミュニケーションを大切にしています。地域社会から信頼と事業活動への理解を得ていくことで「いつまでもこの地にあり続けてほしい」と思ってもらえる企業を目指します。

社会貢献活動

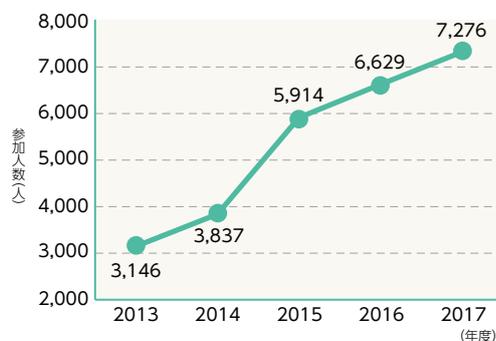
● 活動推進体制

当社は、地域社会との共存・共栄を目指して「クリーン」「グリーン」「クリエイティブ」「ボランティア支援」を4本柱として、地域と密着した活動を展開しています。

総務部内に設置する「ボランティアセンター」では、社員のボランティア活動を支援するために、関連の情報発信・啓発活動・相談を行うとともに、社員などが気軽に参画できる活動「ちよいボラ」を企画し、ボランティアの体験を応援しています。

2017年度は、自然共生活動の増加や、古本回収の新規開始、食堂での復興支援メニューの提供などで参加者が増え、昨年に比べ647名増の7,276名と、過去最高の参加人数となりました。

■ 社会貢献活動年間参加人数の推移(延べ人数)



2017年度参加者 **7,276**名
(前年比+647名)

クリーン(美化・安全・安心)

地域美化を目指した「会社近隣道路クリーン作戦」を隔月で実施しているほか、2009年から毎年10月の「CSR強調月間」に合わせて、「拡大クリーンアイチデー」を国内・海外の子会社を含めて開催しています。



会社近隣道路クリーン作戦

合計**5**回 **125**名参加



拡大クリーンアイチデー

800名参加

グリーン(緑化・環境保全)

会社周辺地域の美化活動の一環として、当社本社の最寄り駅である名古屋鉄道聚楽園駅の駅前ロータリーにおいて、毎年2回、花の植え替えを技術学園生が行っています。



▲学園生による聚楽園駅前ロータリー植栽

クリエイティブ(教育・文化)

創立70周年である2010年より毎年、出張授業「鉄の教室」を開催しています。これは小学5年生を対象に、中部地区最大の鉄鋼基地である東海市の産業を学んでいただくもので、本年度9年目となります。小学生の皆さまに「磁石づくり」を通して、モノづくりの楽しさを経験していただいています。



実施回数

12校36学級

交通安全啓発

アイチグループはクルマに関わる企業の責任として、交通安全啓発活動を推進しています。その一つとして、毎月「ゼロの日」の立哨活動を、各拠点で継続実施しています。



2,325名参加

ボランティア支援



1993年に設置し活動を続けている「愛知製鋼ボランティア基金」は、地元の社会福祉法人などへの寄付や、熊本地震などへの被災地支援を継続して行っています。また、社員が自主的・継続的に参加できるしくみとして、毎月100円を給与天引きによって募金する「ワンコイン募金」の実施など、全社員でボランティア活動を推進しています。

2017年度は新たな取り組みとして、障がい者福祉施設の活動支援として、「古本・CD・DVD」の回収BOXを社内4箇所に設置しました。また、被災地支援の新たな取り組みとして、食堂での復興支援メニューの提供を行いました。

ワンコイン募金

参加者544名

被災地支援

東日本大震災、熊本地震、九州豪雨などへの被災地支援の取り組みとして、工場のふれあいイベント等で、地元物産の販売による支援活動や、毎年継続している復興支援物品収集活動も実施しました。



▲食堂での復興支援メニュー提供
岩手県「湯田牛乳公社」さんのヨーグルト使用

◀社内イベントで物産品販売

「古本・CD・DVD」リサイクル

障がい者福祉施設の活動支援として、回収を開始しました。回収した古本は、障がい者の方が整備し、リサイクル販売され、障がい者の方々への報酬となります。



▲「古本・CD・DVD」回収BOX

地域との交流

● イベントの実施・参画

東海市と刈谷市にて地域懇談会をそれぞれ年1回実施し、地域住民の方と交流を図るとともに、さまざまな地域貢献活動へ積極的に参加しています。拠点所在地周辺のコミュニティなどのお祭りや運動会などの行事に対して活動を支援するとともに、社員などを派遣し運営をサポートしています。また、本社地区や工場のイベントに地域の方もお招きし、社員との交流を図っています。



◀地域懇談会



▶しあわせ村 もみじ祭りでの
親子創作教室運営支援

地球環境と調和したモノづくりにむけた取り組みの強化

Materiality

アイチグループは、環境課題として「低炭素社会構築」「資源循環型社会構築」「自然共生」の3つを掲げ、中長期目標の設定を行うことで、実現に向けた取り組みを行っています。これらの取り組みにより、エネルギーと資源の効率的利用を実現していくとともに、地球環境と調和したモノづくり、および環境負荷の少ない製品やサービスの提供を通じて、社会、地球の持続的発展に寄与していきます。

ISO26000
との関連 6.5 環境

SDGs
との関連



環境マネジメント



● 2020年環境取り組みプラン

2016年度から2020年度までの環境行動の指針・計画である「アイチ環境取り組みプラン2020」を策定しました。「環境マネジメント」をベースに、環境活動の方向性として「低炭素社会構築」「資源循環型社会構築」「自然共生」を3大重点テーマにあげて推進します。併せて、連結子会社までのグローバルな視点を組み込んだマネジメント強化により、サステイナブルカンパニーとして社会・地球環境へ貢献していきます。



テーマ	取組項目	主な取組内容	評価	
3大テーマ	低炭素社会構築	① エコ製品・技術開発の推進	・高強度板ばね用鋼の試作 ・次世代高圧水素用ステンレス鋼の試作	○
		② エネルギー改革によるCO ₂ 排出量低減	<目標>日本鉄鋼連盟低炭素社会実行計画(フェーズI)対応	○
		③ 生産活動における省エネ活動の徹底	・低炭素社会実行計画(フェーズI)対応済 ・生産省エネ活動の推進(EMS最高責任者等現地現物点検)	○
		④ 物流活動における輸送効率の追求	<目標>輸送量あたり排出量2006年度比11%削減 ・動線短縮(逆流・2重デポ解消) ・モーダルシフト(陸上→海上輸送化) ・積載率向上(刈谷・鍛造工場)	○
	資源循環型社会構築	⑤ 生産における副産物の低減と更なる資源の有効利用	<目標>粗鋼量あたり排出量≤189.3kg/t ・ダスト電気炉吹込みリデュース ・SUSダスト一部社外売却 ・瓦礫社内リサイクル ・廃酸汚泥社外リサイクル	×*
		⑥ 資源循環型企業に資する事業推進	・展示会等でのDyフリーバンド磁石、省Mo鋼のPR	○
		⑦ 物流活動における梱包資材の低減と有効利用	・新規対象有無フォロー→対象なし	○
		⑧ 生産活動における水使用量の低減	・鍛造工場、岐阜工場水使用量管理継続	○
	自然共生	⑨ 自然・生物多様性保全活動の推進	・知多半島生態系ネットワーク形成事業参加継続	○
環境マネジメント	⑩ 異常・苦情ゼロ活動の推進	<目標>異常・苦情0件/年 ・環境法規制値の80%以下管理の徹底 ・未然防止活動(GK強化)の推進	○	
	⑪ 連結環境マネジメントの強化	・国内関連会社との相互研鑽会継続実施 ・安環部長による国内子会社環境監査 ・全社化学物質管理体制のキックオフ	○	
	⑫ 各国各地域の都市大気環境改善に資する排ガス低減	・低排出ガス車導入フォロー	○	
	⑬ ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	・グリーン調達ガイドライン 仕入先への説明会実施	○	
	⑭ グローバル社員教育・啓発活動の一層の強化	・新規教材(環境KYトレーニングツール)の検討	○	
	⑮ 環境情報の積極的開示とコミュニケーションの充実	・レポートの発行継続とさらなる内容充実 ・環境コミュニケーション活動の充実(メディア工場見学、地域懇談会、ビジターセンター展示等)	○	

※16年度発生分の期ズレ及びスラグ発生原単位悪化

低炭素社会構築に向けた取り組み



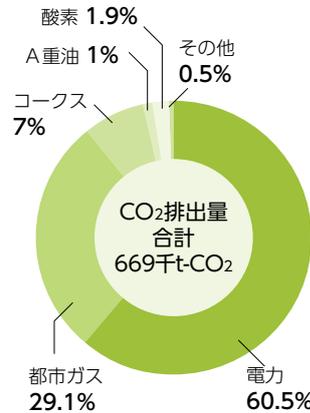
2017年度目標と実績



当社は、「アイチ環境取り組みプラン2020」に基づき、日本鉄鋼連盟の「低炭素社会実行計画(フェーズI)」目標達成に向け、CO₂削減に取り組んでいます。社内目標としては、より高いレベルを定めて取り組んできましたが、増産による悪化を挽回できず、社内目標の達成には至りませんでした。

CO₂総排出量
669千t-CO₂/年
(昨年度比 +34千t)

2017年度のエネルギー 使用量(CO₂排出量)内訳



昨年度からの増減要因

改善項目

① 庄延ラインの加熱炉断熱改善	1.0千t-CO ₂ /年
② スクラップ適正使用による加炭材低減	4.9千t-CO ₂ /年
合計	5.9千t-CO ₂ /年

増加要因

① 増産による増加	39.1千t-CO ₂ /年
合計	39.1千t-CO ₂ /年

資源循環型社会構築の取り組み

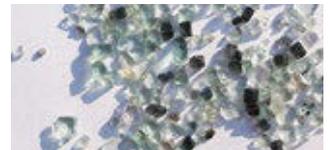


廃自動車リサイクルへの貢献

2005年から施行された「廃自動車リサイクル法」にともない、トヨタグループでは完全リサイクルを目指して取り組んでいます。当社は豊田メタル(株)殿と協力してリサイクル向上に努めており、これまでリサイクルが最も困難だったガラス部分について、リサイクル技術の開発を進めてきました。当社では電気炉から発生する製鋼スラグへ「スラグ沈静材※」としてケイ砂を投入しますが、ケイ砂はガラス成分に近いという点に着目し、ケイ砂と廃ガラスを混ぜて投入することで同様の

効果を得ることが可能となったため、廃ガラスを電気炉副資材としてリサイクル使用することとしました。

これにより、廃自動車リサイクル率は99.8%となりました。



▲特殊な成分や色のためにこれまでリサイクル困難だった自動車の廃ガラス

※スラグ沈静材:スラグ成分のコントロール、冷材としての温度降下、突沸の抑制を目的に添加する電気炉副資材

自然共生の取り組み



「オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト」活動への参画

オールトヨタで推進している自然共生の取り組みの一つ「オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト」に参画しています。このプロジェクトでは、「地域を“つなぐ”自然共生活動」に向けて

様々な取り組みを行っており、人と人をつなぎ、活動をつなぎ、生物の生息域をつなぐことで、生態系の回復増加に寄与する活動を進めています。

カブトムシのすむ森づくり

広葉樹の森を形成し、カブトムシをはじめとする生物が暮らし続けていける環境の創出を目的に、2012年度より実施している活動です。知多半島生態系ネットワーク推進協議会や、NPOの学生実行委員会のメンバーにも協力をいただき、育成活動を継続しています。2017年度は、「つなぐ活動」として、豊田合成殿に苗木を提供していただき植樹を行いました。毎年秋に「森2(もりもり)イベント」と題して盛大に開催し、社員・家族参加型の内容で、他団体・企業との連携プログラム、ネイチャー

クラフト体験、どんぐり拾いからの苗作りなどを行うイベントとして開催しました。



▶ 学生実行委員とネイチャークラフト体験

安定的・持続的成長を 支える強固な 財務基盤の確立

Materiality

企業価値向上やステークホルダーの皆様への安定的・持続的な利益還元を支えるために、強固な財務基盤の確立は重要な課題であると認識しています。この強固な財務体質の確立および収益力向上目標としてのROE8%以上実現の両立を目指して、年輪的成長に向けた設備投資や効果的な資本政策などを計画的かつ着実に進めてまいります。

2017年度の財務報告



● 概観

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きが懸念されたものの、世界経済の景気が回復するなかで、日本政府や日銀の各種政策により、緩やかな回復基調で推移しました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(2,128億3千7百万円)に比べ11.0%増の2,362億3千7百万円となりました。利益につきましては、前連結会計年度比増益となりました。主な要因としましては、販売数量の増加、販売価格の値上がり及び前連結会計年度における、2016年1月の爆発事故に起因する原価悪化要因や取引先で発生した物流費等の当社負担がなくなったことなどによるものです。これらにより、減益要因として、原材料・エネルギーなどの購入品価格の値上がりや経費の増加などがあったものの、営業利益は63.7%増の118億1千3百万円(前連結会計年度 72億1千8百万円)となりました。また、経常利益は前連結会計年度(68億6千3百万円)に比べ71.6%増の117億7千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度(50億8千4百万円)に比べ60.9%増の81億8千2百万円となりました。

● 資産および負債、純資産の状況

当連結会計年度末において、総資産は、2,778億4千7百万円となり、前連結会計年度比47億4千万円増加しました。

流動資産は、50億5千7百万円減少して1,257億4千万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度比46億5千8百万円増加しております。当連結会計年度は総額190億2千万円の設備投資を実施いたしました。減価償却費は138億1千8百万円計上しております。

流動負債は前連結会計年度比86億3千7百万円減少して513億円となりました。これは一年内返済予定の長期借入金が88億5千3百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は前連結会計年度比38億4千4百万円増加して657億4千1百万円となりました。純資産は、前連結会計年度比95億3千3百万円増加して1,608億6百万円となりました。また、1株当たり純資産は7,716.77円(前連結会計年度 7,266.42円)、自己資本比率は54.7%(前連結会計年度 52.4%)となっております。

● 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は131億6千4百万円と、前連結会計年度に比べ1億8千6百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が43億2千6百万円増加したこと、仕入債務の増加による資金の増加26億9千9百万円(前連結会計年度は、仕入債務の減少による資金の減少38億1千9百万円)があったものの、たな卸資産の増加による資金の減少36億円(前連結会計年度は、1億5千9百万円)、その他流動負債の減少による資金の減少23億1千6百万円(前連結会計年度は、その他流動負債の増加による資金の増加47億2千2百万円)があったことなどによるものであります。

投資活動による資金の減少は209億5千4百万円と前連結会計年度に比べ12億円7千7百万円増加しました。これは、前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却による収入が16億4百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動による資金の減少は95億9百万円(前連結会計年度は資金の増加152億3千1百万円)となりました。これは、前連結会計年度において社債の発行による収入が200億円あったことなどによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(447億3千2百万円)に比べ172億9千2百万円減少し、274億3千9百万円となりました。

● 設備投資の状況

設備投資は、主として、鋼材と電磁品の製造設備の生産能力増強、鋼材と鍛造品の製造設備の合理化および老朽更新・機能向上のため、総額190億円を実施いたしました。

● 資金調達の状況

資金調達につきましては、米国鍛造子会社(アイチフォー ジ ユーエスエイ)が、2017年9月に長期借入金16百万ドル(約17億円)を返済したこともあり、今後の設備投資やキャッシュ・フローの見通しを踏まえた上で、2017年12月に現地邦銀から2千3百50万米ドル(約25億円)の長期借入れを実施いたしました。

● セグメント別売上高

当社グループは2017年4月からカンパニー制を導入し、年輪的成長を目指すための組織体制に変更しました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4区分から、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

鋼(ハガネ)カンパニー

主力製品である特殊鋼およびステンレス鋼の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当連結会計年度の売上高は1,109億7千4百万円(前連結会計年度962億2千5百万円)と前連結会計年度に比べ15.3%増加しました。

鍛(キタエル)カンパニー

主力製品である自動車用型打鍛造品の販売数量の増加や販売価格の値上がりにより、当連結会計年度の売上高は1,073億5千2百万円(前連結会計年度995億9千9百万円)と前連結会計年度に比べ7.8%増加しました。

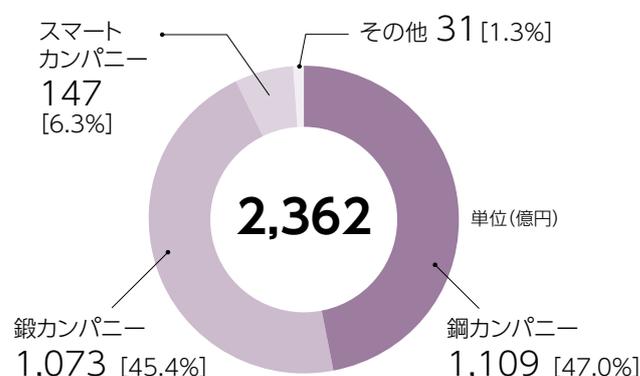
スマートカンパニー

電子部品の売上数量の増加により、当連結会計年度の売上高は147億8千6百万円(前連結会計年度138億2千万円)と前連結会計年度に比べ7.0%増加しました。

その他事業

当連結会計年度の売上高は31億2千3百万円(前連結会計年度31億9千1百万円)と前連結会計年度に比べ2.1%減少しました。

■ 売上高の内訳



■ 5年間財務サマリー(連結)

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
売上高	(百万円)	237,420	240,647	214,120	212,837	236,237
営業利益	(百万円)	9,627	10,616	5,883	7,218	11,813
税金等調整前当期純利益	(百万円)	9,779	10,693	1,409	8,045	12,371
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,503	6,023	20	5,084	8,182
有形固定資産額	(百万円)	85,841	88,291	89,628	96,310	100,968
総資産額	(百万円)	255,259	268,064	251,760	273,107	277,847
純資産額	(百万円)	144,965	161,669	147,534	151,273	160,806
1株当たり当期純利益*1	(円)	279.94	306.25	1.02	258.34	415.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益*1	(円)	279.84	306.18	1.02	258.31	415.71
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	55.00*2	120.00
社員数	(名)	4,613	4,617	4,654	4,773	4,847

注: *1.2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

*2.第113期の1株当たり配当額55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。なお、2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は50.00円となり、期末配当額50.00円を加えた1株当たり配当額は100.00円となります。



今年度のレポートも、経営トップの明確な意志に基づいて、戦略的で積極的なCSR経営に取り組んでいることが的確に示された内容となっています。

日本福祉大学 執行役員 ちかみ とし
国際福祉開発学部 教授 千頭 聡氏

経営環境の変化に対応した攻めの姿勢が明確

社長メッセージの冒頭で「パラダイムシフトの進展」と述べられているように、自動車産業を取り巻く環境が大きく変わろうとしています。その中で、2017年4月にスタートした鋼カンパニー、鍛カンパニー、スマートカンパニーの3つのカンパニーを軸とした攻めの姿勢がより明確に示されています。各カンパニーのプレジデントのメッセージからは、今まで蓄積してきた高い技術力という基盤の上に乗って、収益力の高い新たな展開を目指しているという意志が伝わってきます。さらに、企画創生本部、お客様本部、モノづくり・未来創生本部という3つのコーポレートオフィスがカンパニーを横串で支えチェック・統制の役割を担う骨組みが、確かなガバナンスを保証できるものと評価できます。

会社の変革と、社員の意識および働き方改革との相乗効果

2020年度中期経営計画のめざす姿のひとつとして、「社員が幸せな会社づくり」が掲げられ、2018年1月に制定されたAichi Wayの中でも、伝承・創造と並んで感謝が精神的支柱として明確に位置づけられていることが高く評価できます。そして、カンパニー制導入による組織全体の改革と呼応する形で、社長メッセージおよび特集2に示されているように社員の働き方改革に全面的に取り組み始めたことが明確に示されています。カエルパネルやカエル当番など、社員が働き方改革を職場単位で円滑に進めていけるような工夫が凝らされていると同時に、チーム制導入とあわせた基幹職のマネジメント改革に取り組んでいることが示されており、部下育成と部下への感謝という基幹職の意識醸成は、社員一人ひとりの労働に対する誇りと意欲向上にも大きく寄与するものと考えます。ボランティア活動への参加人数が毎年大きく増加していることは、このような意識改革の成果のひとつかもしれません。

重要課題（マテリアリティ）の明確な設定と、それに基づく体系的な記述

2016年度に制定された6つの重要課題（マテリアリティ）と、その課題解決に向けた重要経営指標の設定や体系的なCSR計画が明確に示されています。その結果、レポート全体として、愛知製鋼が持続可能な社会実現

に向けてどう貢献しようとしているのかを的確に表現した内容となったことが高く評価できます。

また、レポートの前半に3つの特集を配置することによって、愛知製鋼が何に力点を置き、どこに向かってどのように進もうとしているかを、より明確に示しています。

2020年環境取り組みプランの着実な達成

2020年環境取り組みプランに示されている15項目については、スラグ発生原単位が若干悪化したことや、過去2年間の生産量の増加などによって、生産における副産物発生量およびより高いレベルで設定したCO₂総排出量削減の社内目標には到達していないものの、その他のすべての項目については、着実に成果を上げていることが示されています。従来から、4Sリエンジなども含め継続的に環境負荷の低減に取り組んできているため、さらなる改善余地は大きくないと考えられますが、目標達成に向けて引き続きの努力に期待したいと思います。

読みやすさとわかりやすさの深化

今年度のレポートは、WEB版との連携を図りつつ、重要課題ごとの記載内容をさらに精査するとともに、レイアウトの改善や重要な数値の強調など、読み手に対する訴求力を高める工夫が随所に盛り込まれています。その結果として、伝えるべき情報を的確に掲載することと、読み手にとっての読みやすさ、わかりやすさが、高いレベルでバランスが取れていると評価できます。

最後に

第114期は、2020年度中期経営計画の目標に向かって、大幅に営業利益が向上しています。カンパニー制の導入が、戦略的な経営の推進と社員の働き方改革の両軸でさらに効果を生み出し、企業と社会との共有価値のさらなる発展に寄与していくことを期待いたします。

※当意見の執筆に当たっては、経営層を含む関係者へのヒアリングも行っています。

第三者意見を受けて



上級執行役員
広報部担当
村上 一郎

千頭先生には、2010年度より継続して貴重なご意見ならびにご提案をいただき、感謝申し上げます。

今年度は、新たに策定した2020年度中期経営計画の達成に向けて、カンパニー制による事業推進力強化および働き方改革など、New AICHI STEELに向けた新たな取り組みを推進してまいりました。また、2018年1月にグループ社員全員で共有する精神的支柱であるAichi Wayを制定しました。

これらの取り組みについて専門家のお立場から高く評価いただけたことは、今後進めていく上での励みとなり、自信ともなりました。ご期待にこたえ、さらなる充実を図りその成果を社会への貢献と年輪的成長に繋げていけるよう努めてまいります。

ご指摘いただいた環境取り組みプランの生産における副産物低減およびより高いレベルで設定したCO₂総排出量低減社内目標については、現在の旺盛な受注への増産対応のため今回目標未達となりましたが、引き続きより一層の努力を行い、鉄スクラップを原料として製品を生み出す資源循環型企業として存在価値を高めていけるよう取り組んでまいります。

今後は、2018年3月に完成した新本館ビジターセンターを拠点として、より広く工場見学の受入れを行うなど地域の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、「いつまでもこの地にあり続けてほしい企業」を目指し、CSVの視点で継続して地域社会・環境へ貢献してまいります。

会社概要

創 立	1940年3月8日	事業所 本 社	：愛知県東海市
資 本 金	25,016百万円(2018年3月末)	営 業 拠 点	：東京・大阪・福岡
代 表 者	代表取締役社長 藤岡高広	海 外 事 務 所	：上海・シリコンバレー
社 員 数	連結4,847名／単独2,592名(2018年3月末)	工 場	：知多・刈谷・鍛造・東浦・岐阜・関・電子部品
事業内容	鋼材、鍛造品、電磁品等の製造と販売		

主要製品



詳しくはWEBへ <https://www.aichi-steel.co.jp/products/index.html>

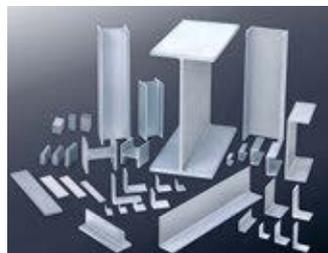
特殊鋼条鋼



半世紀以上にわたる特殊鋼製造の経験と技術をベースに、ナンバーワン品質を追求し、進化しつづけています。

【製品例】 構造用鋼、快削鋼、ばね鋼など

ステンレス鋼・チタン



鉄の弱点とされる錆に強いステンレス鋼は、ダムや水門、船舶、橋梁、科学プラントなど様々な分野でその耐久性を発揮しています。また、近年では建築分野でも多く使用されています。また、ステンレス鋼で培った圧延技術を活かし、チタン丸棒形材も手がけています。

【製品例】 形鋼、丸棒など

鍛造品



鋼材から鍛造品までの一貫生産を行っており、その強みを活かし、クルマの軽量化・高性能化に貢献しています。幅広い鍛造品を生産していますが、特にクランクシャフト、リングギア、シャフトでは高い競争力を誇っています。

【製品例】 クランクシャフト、ディファレンシャルリングギア、リヤアクスルシャフトなど

電磁品



ステンレス鋼から波及した材料技術、磁気技術と、表面処理技術を組み合わせ、「電子部品」「磁石」「センサ」「デンタル」という新規事業を展開しています。

【製品例】 マグファイン®、MIセンサなど

アイチグループ(連結子会社)



詳しくはWEBへ https://www.aichi-steel.co.jp/about/aichi_steel_group.html

国内(9社)

- ・愛鋼株式会社
- ・アイチセラテック株式会社
- ・近江鋳業株式会社
- ・アイチ テクノメタル フカウミ株式会社
- ・アイチ物流株式会社
- ・アイチ情報システム株式会社
- ・アイコーサービス株式会社
- ・アイチ・マイクロ・インテリジェント株式会社
- ・株式会社アスデックス

海外(9社)

- ・アイチ フォージ フィリピン株式会社(AFP/フィリピン)
- ・アイチ フォージ ユーエスエイ株式会社(AFU/アメリカ)
- ・アイチ ヨーロッパ有限公司(Ae/ドイツ)
- ・アイチ フォージ(タイランド)株式会社(AFT/タイ)
- ・上海愛知鍛造有限公司(SAFC/中国)
- ・アイチ フォージング インドネシア株式会社(AFI/インドネシア)
- ・アイチ マグファイン チェコ有限公司(AMC/チェコ)
- ・アイチコリア株式会社(AKC/韓国)
- ・愛知磁石科技(平湖)有限公司(AMT/中国)



適切に管理された森林からの木材製品であることを証明する、FSC森林認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物 (VOC) を含まない植物油100%のNon-VOCインキを使用しています。



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。

AICHI STEEL

発行:2018年9月

お問い合わせ先:広報部

〒476-8666 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
Tel. 052-603-9216 Fax. 052-603-1835
<https://www.aichi-steel.co.jp>

表紙に込めた思い

「人、まち、環境」の持続的な成長に貢献する愛知製鋼

素材メーカーとして、未来の豊かな社会を切り拓き、そこで暮らす人々のお役に立っていききたい。そんな思いを込め、愛知製鋼の取り組みによって、人やまち、そして自然が持続的に発展していく、その成長のストーリーを2017年から3年間で表紙に表しています。来年の変化にもご期待ください。